

世界貿易と国際通商体制

——地域化と自由化の相剋

はじめに——国際通貨危機と世界貿易

一九七一年八月のドルの金兌換停止、同年一二月のスミソニアン会議における諸国通貨の多角的調整、一九七三年二月のドルの一〇%切り下げならびに円およびE.C諸通貨の変動移行と、国際通貨情勢は動揺をくりかえし、通貨体制がどんな形で再建されるのか、まだはつきりした見通しはたてにくい情勢にある。国際通貨危機の原因が、ドルへの信頼の根本的な欠如にあること、ひいてはアメリカ国際収支の改善への不信心にあることはいままでもない。いいかえれば、現在の国際通貨危機は、アメリカの国際収支が根本的に改善されドルの過剰散布が停止されないかぎり、けっして鎮静しないであろうことは誰の眼にもあきらみかである。

だがこのような情勢にたいして、アメリカは財政、金融、対外通商諸政策の根本的な転換をはかろうとはしていない。一方では膨大な赤字財政によるインフレの昂進、民間対外投資規制の緩和をつうじて、なお海外へのドル散布をつげながら、他方では輸入課徴金、セーフガード（緊急輸入制限）条項の導入など保護貿易主義的政策の適用、対外自由化圧力の強化によって、事態に対処しようとして

いる。

ところで、アメリカの国際収支逆調の原因が、政府ならびに民間ベースでの大規模な資本流出に加えて、一九七一年以降貿易収支もまた赤字に転じたことにあることは、よく知られている。アメリカ貿易収支の赤字への転換は、直接にはアメリカ商品の国際競争力の相対的な弱化、世界貿易におけるアメリカの地位の低下によるものであることはいままでもない。また長期的な要因としては国内インフレの進行による輸出価格の上昇、アメリカの輸出構造の相対的後進性、あるいはまた巨大企業の海外資本進出（企業のいわゆる多国籍化）による輸出減少、輸入増加などさまざまな要因があげられよう。

いずれにしても、資本輸出ではなく（それは帝国主義国として当然だと考えて）、商品輸出の伸びの鈍化こそ今日のアメリカの国際収支赤字、ドル不信の元凶だと考える立場に立てば、商品貿易赤字の原因の究明とその対策の早急な実施とが、事態解決のために、緊急に必要なということになる。一九七三年通商法案にセーフガード条

野村昭夫

項をもちこみ、また輸入課徴金の再導入をはかることによつて通商問題を改善し、あるいは通商問題と通貨問題を一括して、今年の秋から開始されるGATTの新国際ラウンドの討議に提起しようとしているアメリカ政府の基本態度は、右のような発想に立脚するものとみてさしつかえない。

だが、このような論理はたして正しいだろうか。国際通貨危機の原因は、はたして世界貿易が均衡をうしなつたこと、それによつて商品と資本の国際的な流れが攪乱されたことによつて生じたものだろうか。貿易の「不均衡」は国際通貨危機のほんとうの原因なのだろうか。最近の事態の推移をみればあきらかなように、国際通貨危機の真の原因は資本の移動、それも過去のドルの過剰散布によつて諸外国に累積された膨大な短期資金の投機的な国際間移動にある。このような短期資金の移動を助長しているものは、ドルへの不信感であり、ドルがたんに交換性を停止しただけでなく、アメリカ通貨当局が容易にドル切り下げの挙に出たことにある。

もちろん現在の世界貿易に、重大な「不均衡」が存在することは事実である。現代における世界貿易の最大の不均衡は、工業地域と開発途上地域とのあいだに存在する。だがこれは両地域の経済発展の格差ならびに経済構造の相違にもとづく歴史的なものであり、現在の通貨危機と直接の関連はない。また現在最大の問題となつている日米貿易の「不均衡」にしても、それはのちに検討するように、アメリカの輸出競争力の低下と、日米輸出構造の相違にその主要な原因がある。

だがアメリカが通貨問題における優位の回復をいそぐあまりセーフガード、輸入課徴金をはじめとする保護主義的な対外通商政策を導入した場合、世界貿易にたいするその影響は無視できないものがあるようにおもわれる。それだけでなく、最近の世界貿易には非関税障壁（Non-Tariff Barriers—NTB）、地域主義、農産物貿易、産業構造の調整、インフレの抑制などさまざまな課題が山積し、

GATTに体现される自由、多角、無差別の戦後世界貿易の基本原則の貫徹がいちじるしく困難になつてきている。こうしたことから、世界経済が一九三〇年代とおなじようなブロック主義化の傾向をたどり、世界貿易が縮小にむかうと断定することはもちろん早計である。しかし現段階において、世界貿易にはどんな問題が潜在しているか、それはどんな諸要因によつてもたらされたものかを検討することは、資本主義世界経済の当面する諸課題の解明に、ひとつの有力な手がかりをあたえてくれるようにおもわれる。この小稿は右のような観点から、世界貿易の現状とその問題点をあきらかにしようところのみたものである。

1 生産に占める貿易比重の増大

戦後の世界貿易が、工業諸国の経済成長にたいして大きな役割りを果たしたことは、これまでしばしば指摘されてきたことである。いまでは、かつてスターリンが定式化したような「世界資源にたいする主要資本主義諸国の勢力圏の縮小」、「世界販売市場の条件の悪化」、その結果としての「これら諸国における企業の操短の増大」、「生産と貿易量の縮小」、「世界資本主義体制の全般的危機の深化」というテーゼが、事実によつてほうむられてしまったことは指摘するまでもない。それどころか戦後の世界貿易は、生産を上回るテンポで発展をつづけてきた。表1-1にみられるように、一九四八—五五年、一九五六—六九年の二つの時期に、世界貿易の年平均増加率はいずれも生産のそれを上回り、戦前期といちじるしい対照をなしている。戦前期には、一九二九—三七年の長期停滞期はもとより、世界資本主義が繁栄を謳歌していた一九二二—二九年の相対的安定期にさえ、貿易の増加は生産の増加を下まわっていたのである。一九一三—六九年をとれば、貿易の増加は生産の増加を下まわりますが、これは一九一三—二二年、一九二九—三七年、一九三七—四八年の

たった。注目されるのは、工業地域、工業製品の輸出増加テンポが
いちじるしいとはいえず、開発途上諸国、一次製品の輸出もかなり高
いテンポで増加しており、一九六〇～六五年をのぞいていずれも世
界生産の上昇率を上回っていることである。一九六〇年代の後半に
なつて、開発途上地域の輸出の増加テンポは加速化したことが、う

表 1-1 世界の生産と貿易 (各期間の年間平均変動率) (%)

	1913~ 1922	1922~ 1929	1929~ 1937	1937~ 1948	1948~ 1955	1955~ 1969	1913~ 1969	1913~ 1969
製造業生産	—	6.5	2.5	2.0	6.5	6.0	4.0	3.5
総貿易	-1.0	5.5	-0.5	-1.0	7.5	7.5	3.0	3.0
うち								
一次産品	-0.5	6.0	0.5	-3.0	6.5	5.5	2.0	2.2
製品	-1.0	5.0	-2.0	1.0	9.0	9.0	3.5	3.5

* アメリカおよびソ連をのぞく。

[資料] U.N. (ECE), *The European Economy from the 1950s to the 1970s*, Geneva, 1972, p.25.

それぞれの時期における世界貿易の減退によるものと考えられる。このことは、一九二九～三二年の世界恐慌とそれにつづく一九三〇年代の保護貿易主義的諸政策が、世界貿易の発展にいかん否定的な結果をもたらしたかを示すものといえる。

世界生産を上まわる世界貿易の発展という傾向は、一九六〇年代以降をとるといつそう顕著なものとなる。一九六〇年代以降のどの時期をとつても、輸出増加のテンポは生産上昇テンポをかなり大幅に上回り、しかもその傾向は六五年以降いつそういちじるしいものとなった。一九七〇～七一年には、工業諸国におけるインフレの進行による輸出単価の上昇によって、価額でみた輸出増加率は数量でみた増加率をかなり上まわるにいたつた。

表1-2 世界貿易の推移

	輸 出 指 数					世 界 輸 出 量	世界輸出の輸出単価 (米ドルベース)	世界の工業生産指数 (2)
	輸 出 額							
	(1) 世界輸出	工業地域輸出	開発途上国輸出	(1) 工業製品輸出	(1) 一次産品輸出			
指数(60年=100)								
70年	246	261	199	299	188	217	113	179
71年	274	291	218	—	—	229	118	—
年間伸び率(%)								
60~70年	9.4	10.1	7.1	11.6	6.5	1.1	1.2	5.8
60~65年	7.8	8.4	6.0	9.9	5.3	7.0	0.6	6.2
65~70年	11.1	11.8	8.3	13.3	7.8	9.2	1.9	5.4
67~70年	13.7	14.4	10.9	16.0	16.3	10.7	2.5	5.9
70~71年	11.1	11.5	9.2	—	—	5.5	4.4	—

(1) 計画経済諸国を除く、71年は暫定数値。

(2) 鉱業、製造業および電気、ガス、水道事業をふくむ。

[資料] U.N., *Monthly Bulletin of Statistics*. 各号から作成および計算。

表 1-3 主要諸国の生産における貿易比率 (%)

	対 G N P 構成比 (時価表示)				輸出の対 GNP構 成比(19 63年価格)	国内製造業部門総生 産に占める工業製品輸 出の構成比(時価表示)	
	輸 出		輸 入			1960	1970
	1963	1970	1963	1970	1970		
ベルギー	36.4	43.2	37.0	42.3	54.9	96.6
フランス	14.3	16.0	13.9	15.8	14.5	22.6	25.5
西ドイツ	19.8	21.9	18.5	20.1	24.7	33.4	38.2
イタリア	15.7	18.7	18.0	18.6	20.3	32.2	46.5
オランダ	50.1	48.7	49.6	50.4	55.5	65.9	75.2
オーストリア	24.9	31.1	25.0	30.9	28.9	—	—
デンマーク	31.3	29.4	30.8	32.2	31.5	29.9	42.5
ノルウェー	40.2	41.2	43.5	41.7	29.6	50.3	66.2
スウェーデン	23.6	24.6	23.4	25.2	27.2	43.5	62.1
スイス	31.0	35.8	32.5	36.4	28.2	—	—
イギリス	22.1	22.6	21.0	22.0	17.4	36.7	48.8
アメリカ	5.4	5.5	4.4	5.7	4.6	9.0	11.6
カナダ	22.6	23.3	22.1	20.8	23.6	27.2	53.9
日本	9.9	11.2	11.1	7.8	15.1	34.8	38.1
OECD 計	8.5	10.6	8.6	10.8
EEC 計	20.1	21.1	19.9	21.0

〔資料〕 OECD, National Accounts of OECD Countries 1958~67, U.N., Monthly Bulletin of Statistics, Aug. 1972. から計算して作成。

この地域の製造業部門は輸出増加がもつとも急速で、世界貿易に占める比重もいちじるしく上昇している部門である。

表 1-3 は、このことを示すものである。欧米諸国のうちアメリカ、日本をのぞけばいずれも、GNP に占める輸出入の比重は相対的にいちじるしく高いだけでなく、一九六三〜七〇年にそれはめざましく上昇している。フランス、西ドイツ、イタリアなど国内市場の容量の相対的に大きな諸国では、貿易の対 GNP 構成比は一九七〇年におおむね二〇%前後にとどまっているが、それでも六三〜七〇年にこの比重はいずれも上昇している。ベネルクス諸国、スカンジナビア諸国、スイスなどの小国では、この比率はいちじるしく上昇し、オランダでは約五割にたつた。製造業部門だけをとれば、この比重はさらに上昇し、仏、西独、伊の三国でも一九七〇年に二五〜四七%を占める。おなじくオランダ、ノルウェー、スウェーデン、カナダ等の諸国ではこの比重は過半をこえるにいたつた。いまや西欧諸国およびカナダの場合には、製造業生産額のかなりの部分は外国からの需要に依存していることがあきらかになる。のちに検討するように、この地域の製造業部門は輸出増加がもつとも急速で、世界貿易に占める比重もいちじるしく上昇している部門である。

かがわれる(表 1-2 参照)。世界貿易が世界の生産を上まわって増加したという事実は、資本主義諸国の生産における対外依存傾向、いいかえれば、各国の生産に占める海外からの需要の比重が、戦前あるいは戦後初期にくらべ

ていちじるしく高まったことを意味している。このことはとくにヨーロッパの工業諸国において、妥当するようにおもわれる。これらの諸国においては、国民総生産(GNP)に占める輸出ならびに輸入の比重は、一九六〇年代以降いちじるしく上昇するにいたつた。GNP における輸出比重の増大は、当該国の生産に占める海外市場の重要性がたかまつたことを意味し、またおなじく輸入比重の増大は国内生産あるいは消費に占める海外からの財貨の供給が大きな意義をもつにいたつたことを示している。

これに反して、アメリカならびに日本においては、貿易の対GNP構成比が相対的に低く、またその上昇テンポもきわめて緩慢である。アメリカの輸入の対GNP構成比はやや上昇しているものの、日本のそれは一九六三―七〇年に逆にかなりいぢるしく低下している。日本ではおなじ期間に、輸出の対GNP構成比は増加しているのだから、この両者のアンバランスがそのまま、現在の日本の大規模な輸出超過、外貨準備の激増の原因になっているものとみることが出来る。日本の場合には、輸出の対GNP構成比は上昇し、外需への依存度が高まっているにもかかわらず、輸入の対GNP構成比は低下し、国内生産ならびに消費に占める海外産財貨の比重は逆に低下していることがあきらかになる。しかも工業製品生産に占める輸出の比重だけをとると、日本の場合はフランスをはるかにしのぎ、西ドイツとほぼおなじ水準にたつているのである。

興味ぶかいのは、貿易の対GNP構成比が工業国としてはいぢるしく低い米、日両国が、現在世界貿易における不均衡の源泉のひとつとなつてゐることである。このことは現代の資本主義世界経済においては、国内生産に占める貿易の比重の低い国、すなわち国内商品市場の開放を達成していない国は、世界の商品移動のスムーズな流れをさまたげ、その阻害要因をつくりだすことを意味するもののようにおもわれる。

日本について一言つけくわえるならば、日本貿易の問題点は輸出の急上昇にあるのではなく、GNPあるいは輸出額にくらべて輸入額、輸入比率が低いことにある。輸出の対GNP構成比からみるならば、日本のそれは西欧では相対的に低い西独、仏、伊よりもさらに低い水準にあるのだから、GNPの規模から考えて輸出がまだ増加しても不自然ではない。問題は輸出の対GNP構成比に見合う水準にまで、輸入比率をひきあげることにあるといえよう。

右にあきらかにしたような戦後とくに一九六〇年代以降の生産を上まわるテンポでの貿易の増加、工業諸国の生産に占める貿易比率

の上昇は、資本主義世界経済のつぎのような傾向を反映している。すなわち一九六〇年以降の世界資本主義においては、国際貿易の発展によつて、諸国間の経済的連関と相互依存関係がいぢるしく強化され、対外貿易が各国の再生産過程において不可欠の一部を構成するにいたつた。こうした過程をつうじて、欧米工業諸国は相互補完的な一つの経済結合体を構築しつつあり、のちにみるようにあたらしい国際分業体制が編成され、定着しつつある。前掲表1―3にあきらかなように、国内生産の過半が海外からの需要に依存し、あるいは国内需要の過半が海外における生産によつて充足されるといふ状態は、諸国間の生産、消費の国際化、経済関係の緊密化を明白に立証する以外のなものでもない。

経済生活の国際化過程の進行は、高度に専門化された大規模生産を基礎とする生産力発展の客観的要請に照応するものである。大規模生産はますます民族的境界をこえて成長し、よりいっそうの発展の必須条件として、国際的経済交流の積極化を要求するにいたる。⁽⁴⁾したがつて、すでにあきらかにしたような輸出入の対GNP構成比の上昇は、たんに量的な問題としてではなく、世界資本主義の質的構造的な変化としてとらえられねばならない。戦後の資本主義世界経済の重要な特徴の一つが、以上のように諸国間の経済的相互連関の増大、経済生活の国際化過程の進行にあることは、しばしば指摘されているところである。⁽⁵⁾世界貿易の発展は、対外投資の増大による国際生産（海外における現地生産）とならんで、諸国間国境障壁の事実上の撤去、資本主義の再生産基盤としての国民経済、一国市場の意義を相対的に低下させる重要な要因となつたのである。

(1) たとえば国連の『世界経済概観』（一九五八年）は、一九四八年を基準とする指数でみて、一九五五―五七年の世界生産が工業品一五八、一次産品一二七、平均一四四であつたのにくらべて、輸出数量指数は同一七六、一九五、一四四であつたことをあきらかにしている（U.N., *World Economic Survey 1958*, p.17.）。

(2) スターリン「ソ連邦における社会主義経済の諸問題」、邦訳『スターリ

- ン戦後著作集」、大月書店、二四〇—二四一ページ参照。
- (3) エス・サフロノフ、ペ・フヴォイニク「現代帝国主義の貿易戦争——その戦略と戦術」、邦訳『世界経済と国際関係』、第一八集、六六—六七ページ。
- (4) cf. U.N.(ECE), *The European Economy from the 1950s to 1970s* (Economic Survey of Europe 1971, Part 1), Geneva, 1972, p.25—26.
- (5) 詳しくは拙稿「生産の国際化をめぐる諸問題——経済統合、多国籍企業、世界経済」(Ⅰ)、(Ⅱ)、(Ⅲ)『桃山学院大学経済学論集』第一四巻第二—第四号を参照されたい。

2 世界貿易の発展とその諸特徴

(1) 工業地域における域内貿易の発展

前章で述べたような戦後とくに一九六〇年代以降の世界貿易の順調な拡大にもかかわらず、資本主義世界の貿易秩序あるいは国際的な貿易体制は、いまひとつの曲り角にさしかかっているといわれる。EECの成立と発展、その拡大による地域主義傾向の表面化、繊維、鉄鋼等の諸部門におけるアメリカの保護貿易主義的傾向の表面化、農産物輸出をめぐる工業諸国あるいは工業地域と開発途上諸国とのあいだの対立の増大、UNCTADにおける開発途上諸国の一次産品にたいする特惠制度導入の要求などによって、数年前からGATT体制のゆきざまりが取沙汰されてきた。加えて一九六〇年代後半以降のドル危機の表面化、国際通貨体制の動揺が、こうした傾向に拍車をかけた。

一九七一年八月一五日のドルの金交換の停止と、つづいておこつた一九七二年六月のポンドの変動相場制への移行、七三年二月のドル切り下げと円の変動制移行、同年三月のECの共同変動制への移行など一連の通貨危機は、たんに通貨問題だけでなく、世界の通商問題の前途にも暗影を投げかけた。なぜなら、国際通貨危機の進行

とIMF体制のほぼ完全な崩壊とは、これとならんで、戦後の資本主義世界貿易の発展を促進するものとして構築されたGATT (General Agreement on Tariffs and Trade) —— 関税貿易一般協定) 体制をも、崩壊の瀬戸ぎわに追いやることになったからである。なによりもまず、いわゆるブレトン・ウッズ機構——IMF・GATT体制の創設者であり推進者であったアメリカ自身が、いまやドルの金交換停止によってIMF体制を事実上ほうむってしまった⁽⁶⁾だけでなく、貿易収支改善の必要からセーフガード、輸入課徴金の導入を示唆することによって、GATT体制にも重大なとどめの一撃をあたえようとしているのである。

いまではアメリカの政策当局の重要人物のひとりであるウィリアム・エバリー大統領通商交渉特別代表まで、つぎのように公言するありさまである。

「七一年八月一五日にニクソン大統領がとつた国際収支対策は、第二次世界大戦後の経済体制に終止符をうつものであった。ブレトンウッズにおいて設定された国際経済体制は、世界経済に貢献したとはいえ、現代の推移と世界の貿易や投資構造の変化に充分に対応して成長していなかった。」

資本主義世界の貿易・通貨体制の崩壊を検討するにあたっては、まず第一に、なぜこのような変化が生じたかを明らかにすることが必要となってくる。この原因として一般に、近年の世界経済とくに国際貿易におけるアメリカの地位の低下、西欧ならびに日本のその上昇、および開発途上諸国の政治的地位と発言権の増大などがあげられている。一言でいえば、こうした見方は戦後期における「不均等発展」法則の作用を強調するものである⁽⁸⁾。

もちろん不均等発展法則の作用そのものを強調することは、なんらあやまりではない。一九六〇年代以降の世界貿易におけるアメリカの地位の低下、西欧、日本のその上昇は、不均等発展法則の作用を明白に立証しているからである。だが不均等発展法則の作用を

表 2-1 世界の地域別輸出 (価額, fob) (100万ドル)

	1963	1971	1972(2)	1963~72(倍)	1963(%)	1972(%)
世界総計(1)	136,000	312,600	368,000	2.71	100.0	100.0
工業諸国	95,400	232,510	275,850	2.89	70.2	75.0
北米	30,160	62,447	71,132	2.36	22.2	19.3
ヨーロッパ	47,550	123,680	152,150	3.20	35.0	41.3
EC(5)	34,114	101,060	125,312	3.67	25.1	34.1
EFTA(6)	22,565	46,011	54,396	2.41	16.6	14.8
日本	5,457	24,040	26,232	4.81	4.0	7.1
他の開発諸地域	9,550	19,830	23,500	2.46	7.0	6.4
他のヨーロッパ(7)	4,410	11,040	13,100	2.97	3.2	3.6
オーストラリア, ニュージーランド, 南ア共和国	5,140	8,790	10,390	2.02	3.8	2.8
開発途上諸地域	31,100	60,300	69,000	2.22	22.9	18.8
ラテンアメリカ	9,040	14,700	---	1.63(3)	6.7	4.7(4)
他の西半球諸国	1,620	2,700	---	1.67(3)	1.2	0.8(4)
中東	5,880	13,500	---	2.30(3)	4.3	4.3(4)
アジア	8,510	16,180	---	1.90(3)	6.3	5.2(4)
アフリカ	5,780	12,580	---	2.18(3)	4.3	4.0(4)
その他諸国	230	600	---	2.61(3)	—	—

- (1) 相互経済援助機構加盟諸国, 中国, 北朝鮮, 北ベトナム, キューバをのぞく。
 (2) 第2・4半期の年率換算。(3) 1963~71年の倍率。(4) 1971年の%。
 (5) 旧EEC 6カ国。(6) 旧EFTA 7カ国。(7) EC, EFTA以外のヨーロッパ諸国。
 [資料] IMF, *International Financial Statistics*, Nov. 1972から作成, 計算。

強調するだけでは、たんなる事実の確認におわるであらう。重要なことは、不均等発展法則の貫徹の過程で世界貿易にどんな構造的な変化が生まれ、それが資本主義諸国間の力関係にどんな影響をおよぼしたかをあきらかにすることである。このような観点から、主として一九六〇年代以降の世界貿易の発展の諸特徴を簡単にみることにしよう。

一九六〇年代以降、世界貿易の増加は加速化ははじめ、また六〇年代前半よりも後半の五年間のほうが増加率は高かった。このことは、前掲表1・2に明らかである。一九六三~七二年の一〇年間をとれば、資本主義世界の輸出総額は二・七倍、輸入総額もまた約二・七倍の増加であった。地域別にみると、輸出入とも工業諸国の増加率がすみやかであり、開発途上諸地域の伸びはこれを下回った。

この結果、資本主義世界輸出総額に占める工業諸国の比重は、一九六三~七二年に七〇・二%から七五%へ上昇したが、開発途上諸国のそれは二二・九%から一八・八%へ低下した。輸入についてもおなじ傾向がみられる(表2・1、2・2参照)。世界貿易に占める工業諸国の比重の上昇、開発途上地域の比重の低下——これが一九六〇年代以降の資本主義世界貿易にみられる第一の特徴である。

一九六〇年以降の世界貿易にみられる第二の特徴は、対工業地域貿易の比重が各地域とも大幅に増加したことであった。工業地域の輸出入に占める工業地域の比重は、表2・3にみられるようにたんに高いだけでなく、一九六〇~七一年にいちじるしい上昇を示している。一九七一年における工業諸国の輸出の八割弱は工業諸国向けであり、開発途上地域向けは二割弱を占めるにすぎなかった。

おなじように開発途上地域の場合にも、輸出入ともに大部分が工業地域向けであり、開発途上地域向けの比重は一九七一年に二割弱を占めるにすぎなかった(もともとラテンアメリカのように近年域内貿易比重が増大した地域もあるが、これについてはのちにふたたびふれる)。しかも開発途上地域の対開発途上地域貿易の比重は、一九六〇~七一年にわずかではあるが低下の傾向をみせて

表2-2 世界の地域別輸入(価額, cif) (100万ドル)

	1963	1971	1972(2)	1963~72(倍)	1963(%)	1972(%)
世界総計(1)	143,800	329,000	385,000	2.68	100.0	100.0
工業諸国	98,630	236,010	282,220	2.86	68.6	73.3
北米	25,252	65,339	79,924	3.17	17.6	20.8
ヨーロッパ	52,690	126,940	151,680	2.88	36.6	39.4
E C(5)	40,417	99,785	121,000	2.99	28.1	31.4
E F T A(6)	26,882	53,017	61,505	2.28	18.8	16.0
日本	6,741	19,727	22,052	3.27	4.7	5.7
他の開発諸地域	12,980	29,400	33,500	2.58	9.0	8.7
他のヨーロッパ(7)	7,420	18,340	23,100	3.11	5.2	6.0
オーストラリア、ニュージーランド、南ア共和国	5,550	11,050	10,430	1.87	3.9	2.7
開発途上諸地域	32,300	63,900	70,000	2.17	22.5	18.2
ラテンアメリカ	7,920	15,900	---	2.01(3)	5.5	4.8(4)
他の西半球諸国	2,150	4,400	---	2.05(3)	1.5	1.3(4)
中東	4,660	9,170	---	1.97(3)	3.2	2.8(4)
アジア	11,310	21,240	---	1.88(3)	7.9	6.5(4)
アフリカ	5,910	12,200	---	2.06(3)	4.1	3.7(4)
その他諸国	330	1,000	---	3.03(3)	0.2	0.3(4)

(注), [資料] とも表2-1におなじ。

いる。一方社会主義諸国では域内貿易の比重がきわめて高いが、これはその経済体制からみて当然のことと考えられる。この地域の場合には、近年開発途上地域との貿易比重が上昇しているのが注目される。

つきに以上のような傾向を地域別に、やや詳細にみよう。まず北米(アメリカ、カナダ)においては、輸出入総額に占める

表2-3 3大地域別世界貿易 (100万ドル)

輸出	輸入	世界	先進地域	低開発地域	社会主義諸国
世界: 1960	118,417	81,103	27,887	9,427	
1971	345,320	245,420	64,580	34,040	
先進地域: 1960	82,931	58,829	21,142	2,960	
1971	249,230	192,030	47,380	8,960	
低開発地域: 1960	26,747	19,482	6,110	1,155	
1971	59,680	44,240	11,830	3,190	
社会主義諸国: 1960	8,739	2,792	635	5,312	
1971	36,410	9,150	5,370	21,890	
各地域の地域別輸出構成比(%)					
世界: 1960	100.0	68.5	23.5	8.0	
1971	100.0	71.1	18.7	10.2	
先進地域: 1960	100.0	70.9	25.5	3.6	
1971	100.0	77.1	19.0	3.9	
低開発地域: 1960	100.0	72.8	22.8	4.4	
1971	100.0	74.2	19.8	6.0	
社会主義諸国: 1960	100.0	31.9	7.3	60.8	
1971	100.0	25.1	14.8	60.1	
各地域の地域別輸入構成比(%)					
世界: 1960	100.0	100.0	100.0	100.0	
1971	100.0	100.0	100.0	100.0	
先進地域: 1960	70.0	72.5	75.8	31.4	
1971	72.2	78.3	73.4	26.3	
低開発地域: 1960	22.6	24.0	21.9	12.2	
1971	17.3	18.0	18.3	9.4	
社会主義諸国: 1960	7.4	3.5	2.3	56.4	
1971	10.5	3.7	8.3	64.3	

[資料] U.N., Monthly Bulletin of Statistics, June 1972. から作成および計算。

工業地域の比重が圧倒的に高く、しかもそれは一九六二〜七一年に上昇している。また北米の域内貿易比重は、輸出入とも一九七一年には一九六二年にくらべて増大した。北米の域内貿易は比重としてみればヨーロッパ域内貿易のように高くはないが、近年いちじるしい上昇をみせている。とくに輸出においてこのような傾向が顕著であり、一九六二〜七一年に域内向け輸出とヨーロッパ向け輸出の比重は逆転するにいたった。これは米加自動車協定をはじめとして、アメリカとカナダとのあいだですすめられつつある関税の相互撤廃、

表2-4 北米の地域別輸出入 (100万ドル)

	輸 出 (fob)					輸 入 (cif)				
	1962	1971	1962~ 71(倍)	構 成 比 (%)		1962	1971	1962~ 71(倍)	構 成 比 (%)	
				1962	1971				1962	1971
世 界	27,380(1)	60,760(1)	2.22	100.0	100.0	21,770(1)	59,420(1)	2.73	100.0	100.0
工業諸地域	19,150	45,860	2.39	69.9	75.5	15,235	46,930	3.08	70.0	79.0
北 米	7,470	21,840	2.92	27.3	35.9	7,470	21,840	2.92	34.3	36.8
ヨーロッパ	9,000	16,510	1.83	32.9	27.2	5,540	15,140	2.73	25.4	25.5
E C	4,950	9,370	1.89	18.1	15.4	2,760	8,630	3.13	12.7	14.5
E F T A	3,080	5,780	1.88	11.2	9.5	2,490	5,610	2.25	11.4	9.4
日 本	1,790	4,790	2.68	6.5	7.9	1,535	8,510	5.54	7.1	14.3
大洋州(2)	890	1,320	1.48	3.3	2.2	690	1,030	1.49	3.2	1.7
開発途上地域	7,910	14,140	1.79	28.9	23.3	6,425	12,170	1.89	29.5	20.5
ラテンアメリカ	3,490	7,090	2.03	12.7	11.7	3,570	6,530	1.83	16.4	11.0
東南アジア	2,570	4,360	1.70	9.4	7.2	1,320	4,075	3.09	6.1	6.9
中 東	600	1,460	2.43	2.2	2.4	425	441	1.04	2.0	0.7
アフリカ	820	1,155	1.40	3.0	1.9	495	1,034	2.09	2.3	1.7
社会主義諸国	310	760	2.45	1.1	1.3	110	305	2.77	0.5	0.5

(1) 未分類のものがふくまれるので、3大地域の総計は世界の数値と一致しない。したがって構成比の合計も100にならない。
 (2) 南アフリカ共和国をふくむ。 [資料] U.N., *Monthly Bulletin of Statistics*, October 1972. から作成および計算。

表2-5 E C の地域別輸出入 (100万ドル)

	輸 出 (fob)					輸 入 (cif)				
	1962	1971	1962~ 71(倍)	構 成 比 (%)		1962	1971	1962~ 71(倍)	構 成 比 (%)	
				1962	1971				1962	1971
世 界	34,200(1)	99,860(1)	2.92	100.0	100.0	34,310(1)	94,550(1)	2.76	100.0	100.0
工業諸地域	26,520	82,720	3.12	77.5	82.8	25,500	75,860	2.98	74.3	80.2
北 米	2,760	8,630	3.13	8.1	8.6	4,950	9,370	1.89	14.4	9.9
ヨーロッパ	22,890	70,980	3.10	66.9	71.1	20,280	63,620	3.14	59.1	67.3
E C	13,560	49,220	3.63	39.7	49.3	13,560	49,220	3.63	39.5	52.1
E F T A	7,890	17,340	2.20	23.1	17.4	5,965	12,320	2.07	17.4	13.0
大洋州(2)	560	1,660	2.96	1.6	1.7	770	980	1.27	2.2	1.0
開発途上地域	6,125	12,860	2.10	17.9	12.9	6,835	14,800	2.17	19.9	15.7
ラテンアメリカ	1,630	3,630	2.23	4.8	3.6	1,830	3,260	1.78	5.3	3.4
東南アジア	1,070	2,110	1.97	3.1	2.1	780	1,550	1.99	2.3	1.6
中 東	760	2,130	2.80	2.2	2.1	1,320	3,690	2.79	3.9	3.9
アフリカ	2,370	4,830	2.04	6.9	4.8	2,630	6,150	2.34	7.7	6.5
社会主義諸国	1,285	3,765	2.93	4.6	4.3	1,205	3,890	3.23	3.5	4.1

(1) 未分類のものが含まれるので、3大地域の総計は、世界の数値と一致しない。したがって、構成比も100にならない。
 (2) 南アフリカ共和国を含む。
 [資料] 表2-4におなじ。

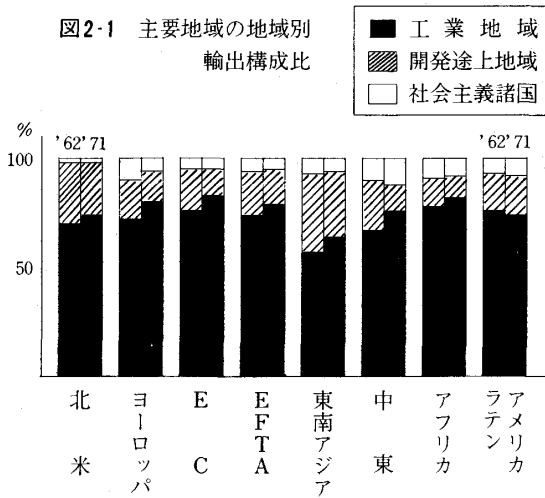
共同市場化の進展をあらわすものといえよう。(9)
 E C の場合には、以上のような傾向はいつそう顕著なものとなる。表2-5にみられるように、一九七一年に輸出入ともに約八割が工業地域、約七割がヨーロッパ、約五割が E C となっており、開発途上地域の比重は輸出入ともにいぢるしく減少している。E C の地域別貿易においては注目されるのは、E F T A (欧州自由貿易連合) との貿易比重がこの一年間に顕著な低下傾向を示していることである。E C および E F T A の形成がおなじヨーロッパにおいて

さえ、それぞれの域内貿易への依存度を高める結果をまねいたことがあきらかになる。

おなじような傾向は、EFTAについてもみられる。EFTAの地域別貿易比重はECとほぼおなじであるが、開発途上地域の比重がやや高い点がECのそれと異なっている。だがEFTAの対ヨーロッパ貿易についてみれば、つぎのような注目すべき傾向がみられる。一九六二年にはEFTAの対EC貿易の比重は輸出で総額の二七・二%、輸入でおなじく三三%と、EFTAの二一・九%、二〇%を上回っていた。だが一九七二年には対EC貿易の比重は輸出二五・五%、輸入三三・六%となり、EFTAの比重は輸出二七・八%、輸入二六%となった。この事実、EFTAの地域別輸出構成のなかで、この一〇年間にECとEFTAの地位が完全に逆転し、EFTAの域内輸出依存度が高まったこと、だが輸入構成においてEC依存度がいぜんとしてかなり高いことを示すものである。

これに対して開発途上地域の地域別輸出比重をみると、つぎのような特徴のあることがあきらかになる。第一に、この地域は輸出入

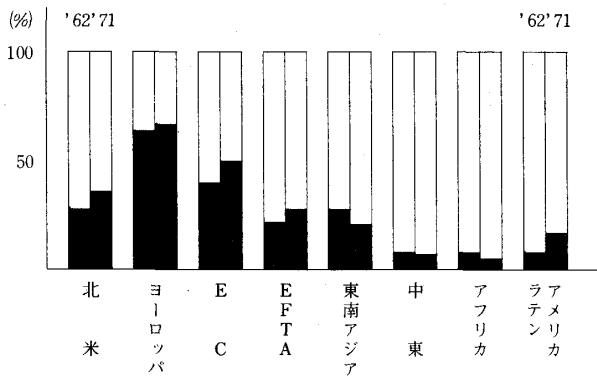
図2-1 主要地域の地域別輸出構成比



[資料] U.N. Monthly Bulletin of Statistics, Oct. 1972から計算して作成。

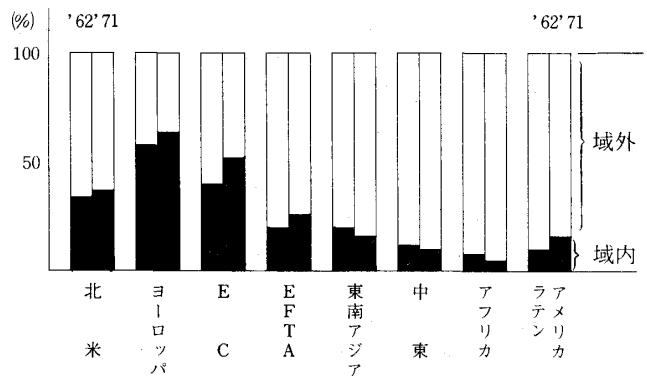
ともに工業地域との貿易比重が高く、しかもその構成比は一九六二―七一年に、ラテンアメリカを唯一の例外としていずれもいちじるしく上昇している。第二に、開発途上諸地域との貿易比重は相対的に低いだけでなく、この一〇年間

図2-2-(1) 主要地域別域内輸出の比重 (%)



[資料] 図2-1におなじ。

図2-2-(2) 主要地域別域内輸入の比重 (%)



[資料] 図2-1におなじ。

にラテンアメリカをのぞいて、いずれも大幅に低下した(図2-1参照)。

ラテンアメリカは開発途上地域のなかで、域内(ラテンアメリカ)貿易の比重がめざましく上昇した(一九六二―七一年に輸出で七・二%から一七・五%へ、輸入で八%から一五・八%へ)唯一の地域であるが、これはLAFFTA(Latin America Free Trade Association)ラテンアメリカ自由貿易連合、CACM(Central American Common Market)中米共同市場)など地域経済機構の創設によるところが大きいものと考えられる。なお最近一〇年の各地域別の域内貿易比重の推移は、図2-2(1)、図2-2(2)に示すとおりである。

(2) 一次産品貿易の停滞、工業製品貿易の増大
つぎに製品グループ別貿

表2-6 世界の製品グループ別輸出(fob, 10億ドル)

	1963	1971(1)	1963~71(倍)	構成比(%)	
				1963	1971
食料	30.09	51.00	1.69	19.5	14.7
原料	14.45	19.00	1.32	9.4	5.5
鉱石・鉱物	4.96	9.70	2.00	3.2	2.8
燃料	15.74	34.60	2.20	10.2	10.0
一次産品計	65.24	114.30	1.75	42.3	33.0
非鉄金属	4.78	10.30	2.16	3.0	3.0
鉄鋼	7.36	17.70	2.40	4.8	5.1
化学品	9.38	24.30	2.59	6.1	7.0
機械製品(2)	31.50	83.20	2.64	20.4	24.0
自動車	7.27	26.90	3.70	4.7	7.8
繊維・衣服	9.19	21.40	2.33	6.0	6.2
他の製品	16.77	41.30	2.46	10.9	11.9
製品計	86.25	225.10	2.61	55.9	65.0
その他	2.81	6.80	2.42	1.8	2.0
総計	154.30	346.20	2.24	100.0	100.0

(1) 暫定数値。(2) 自動車を除く。
[資料] GATT, *International Trade 1971*. から作成および計算。

易の諸特徴を簡単にみておこう。第一に指摘しなければならないのは、一九六三―七一年の世界の輸出総額のなかで、工業製品輸出は伸び率も高く、その構成比もいちじるしく上昇したことである。これに反しておなじ期間に、一次産品輸出は伸び率も低く、その構成比はいちじるしく低下した。

これを地域別にみても、ほぼおなじ傾向をよみとることができる。すなわち工業地域の製品輸出は一九六三―七一年に二・六九倍増加し、輸出総額に占めるシェアも七〇%から七七・五%へ増加したのに対して、一次産品輸出の伸びはおなじ期間に一・八四倍の増加にすぎず、そのシェアは二七・七%から二二%へ低下した。鉄鋼、化学品、機械製品、自動車等いわゆる重化学工業製品のシェアは、おなじく四七・七%から五四・八%へ上昇している(表2-7参照)。一方開発途上地域においては、その伝統的なモノカルチユアの産

表2-7 工業地域の製品グループ別輸出 (fob, 10億ドル)

	1963	1971	1963~71(倍)	構成比(%)	
				1963	1971
食料	14.58	27.75	1.90	14.7	11.5
原料	6.38	9.89	1.55	6.4	4.1
鉱石・鉱物	2.40	4.56	1.90	2.5	1.9
燃料	4.09	8.42	2.06	4.1	3.5
一次産品計	27.45	50.62	1.84	27.7	21.0
非鉄金属	2.83	6.11	2.16	2.9	2.5
鉄鋼	5.74	14.50	2.53	5.8	6.0
化学品	8.02	21.06	2.63	8.1	8.8
機械製品	26.57	71.32	2.68	26.8	29.6
自動車	6.59	25.04	3.80	6.7	10.4
繊維・衣服	6.85	15.62	2.28	6.9	6.5
他の製品	12.70	32.97	2.60	12.8	13.7
製品計	69.30	186.62	2.69	70.0	77.5
その他	2.32	3.56	1.53	2.3	1.5
総計	99.07	240.80	2.43	100.0	100.0

(注) [資料] とも表2-6におなじ。

業構造から考えて、一次産品輸出の比重が相対的に高いのは当然といえる。しかし最近一〇年の輸出の動向は、この地域においてもまた製品輸出の伸びが相対的に高く、そのシェアもめざましく上昇したことをあきらかにしている。これに反して、一次産品輸出の伸びは低く、その輸出比重も低下している。製品輸出のなかでは繊維・衣服その他軽工業品の比重が相対的に高いが、最近重化学工業品輸出の伸びがいちじるしく高くなっているのも注目される(表2-8参照)。

だが地域別、製品グループ別貿易の動向において、注目しなければならないもうひとつの特徴がある。それは工業地域の一次産品輸出は伸び率も低くその輸出構成比も急速に低下しているとはいえ、絶対額としては開発途上地域のそれよりもなお大きいことである。一九七〇年の一次産品の輸出額は工業地域の四六三億三八〇〇万

表2-8 開発途上地域の製品グループ別輸出 (fob, 10億ドル)

	1963	1970	1963~ 70(倍)	構 成 比 (%)	
				1963	1970
食 料	10.64	14.60	1.37	33.7	26.4
原 料	4.72	5.32	1.13	14.9	9.6
鉱石・鉱物	1.62	3.08	1.90	5.1	5.6
燃 料	9.48	18.08	1.90	30.0	32.7
一次産品計	26.46	41.08	1.55	83.7	74.3
非鉄金属	1.43	3.52	2.46	4.5	6.4
鉄 鋼	0.14	0.55	3.93	0.4	1.0
化 学 品	0.39	0.87	2.23	1.2	1.6
機械製品	0.36	1.60	4.44	1.1	2.9
自 動 車	0.03	0.05	1.67	0.1	0.1
繊維・衣服	1.40	3.23	2.31	4.4	5.8
他の製品	1.16	3.50	3.02	3.7	6.3
製 品 計	4.91	13.32	2.71	15.5	24.1
そ の 他	0.23	0.90	3.91	0.8	1.6
総 計	31.60	55.30	1.75	100.0	100.0

(注) [資料] とも表2-6におなじ。

ルにたいして、開発途上地域は四一〇億八〇〇万ドルとなお工業地域の輸出額のほうが大きい。表2-9は各製品グループ別に、世界の輸出総額に占める各地域の比重を計算したものである。製品輸出の場合工業地域の比重が圧倒的に大きいことは当然としても、一次産品の輸出比重も工業地域のほうが大きく、しかもその比重は一九六三〜七〇年にわずかながら増大している。一次産品のなかでは、食料、原料、鉱石・鉱物等はいずれも工業地域の輸出構成比が高く、しかもそれは一九六三〜七〇年に上昇し五〇%を越えるにいたった。一次産品のうち開発途上地域の輸出比重が増大したのは、わずかに燃料だけである。

工業諸国の一次産品輸出のなかで、とくに大きな比重を占めるのは食料である。このことはアメリカ、カナダ、EC等工業諸国の食料生産が域内消費にむけられ、工業諸国が食料については高い域内

表2-9 製品グループ別世界の輸出に占める各地域の比重 (%)

	工業地域		開発途上地域		社会主義圏		世 界	
	1963	1970	1963	1970	1963	1970	1963	1970
食 料	48.5	53.3	35.4	31.7	16.1	9.3	100.0	100.0
原 料	44.2	50.4	32.7	29.2	23.1	11.2	100.0	100.0
鉱石・鉱物	48.4	50.7	32.7	29.8	18.9	11.0	100.0	100.0
燃 料	26.0	25.1	60.2	62.9	13.8	10.5	100.0	100.0
一次産品計	42.1	44.7	40.6	39.7	17.3	10.2	100.0	100.0
非鉄金属	59.2	59.5	29.9	29.1	10.9	6.6	100.0	100.0
鉄 鋼	78.0	81.5	1.9	3.2	20.1	13.9	100.0	100.0
化 学 品	85.5	86.3	4.2	4.0	10.3	11.5	100.0	100.0
機械製品	84.3	85.1	1.1	2.2	14.6	11.5	100.0	100.0
自 動 車	90.7	93.7	0.4	0.2	8.9	6.5	100.0	100.0
繊維・衣服	74.5	74.0	15.2	17.5	10.3	8.9	100.0	100.0
他の製品	75.7	79.0	6.9	9.6	17.3	9.8	100.0	100.0
製 品 計	80.3	82.2	5.7	6.6	14.0	9.9	100.0	100.0
そ の 他	82.6	64.8	8.2	12.8	9.2	34.5	100.0	100.0
総 計	64.2	69.3	20.5	17.7	15.3	10.5	100.0	100.0

[資料] GATT, *International Trade 1971*. から計算して作成。

自給度を達成していることを示すものである。事実、工業地域の域内むけ食料輸出は一九七一年に二二億二二〇〇万ドルと、この地域の食料輸入総額三六二億七〇〇万ドルの約六〇%を占めている。これにたいして開発途上地域からの工業地域むけ食料輸出は、一一三億ドルと輸入総額の三一%を占めるにすぎない。以上の事実は、最近の世界貿易における重要な問題点の一つである開発途上地域の一次産品輸出にたいする市場問題の困難が、どんな原因によって生じたものかについて、有力な示唆をあたえるものといえる。こうしたことが、UNCTADにおいて開発途上諸国が一次産品への工業

地域の特恵供与を要求する最大の原因になっているのである。

以上に検討したところから、製品グループ別世界貿易の諸特徴を、
 (1) 一次産品輸出の停滞、(2) 工業製品とくに重化学工業品輸出の増大、
 (3) 工業地域の一次産品輸出の相対的高比率、(4) 開発途上諸国における工業製品輸出比重の上昇、の四点に要約することができよう。これらの諸特徴を念頭において、これらをもたらしした諸要因あるいは現段階における世界貿易の問題点の検討にうつろう。

- (6) cf. Paul M. Sweezy, Harry Magdoff, *The Dynamics of U.S. Capitalism*, New York and London, 1972, p.3.
- (7) ハラルド・B・マルムグレン『新国際ラウンド—通商平和か通商戦争か』(Harald B. Malmgren, *International Economic Peacekeeping in Phase II*, 宇川秀幸訳, サイマル出版会)へのW・D・エバリーの序文「国際通商改革への具体的提言」から。同訳書一〇ページ。
- (8) たとえば、吉村正晴「世界の貿易は変る」、岩波新書、二八—三四ページ参照。
- (9) アメリカとカナダの経済統合の実情ならびに問題点については、Task Force on the Structure of Canadian Industry, *Foreign Ownership and Structure of Canadian Industry*, Ottawa, 1968. 小沼、村田共訳『外国資本と国民経済—ワトキンス報告』、ペリカン社、一一—二五ページを参照されたい。
- (10) 大蔵省地域統合研究会編『地域経済統合』、日本関税協会、八三—九六ページ参照。

3 世界貿易の地域化とあたらしいグローバリズム

これまでの分析からあきらかになったのは、戦後の世界貿易の発展の原動力が工業地域の製品貿易の急速な上昇にあるという事実であった。このことは、戦後資本主義の生産構造との対比で見れば、巨大科学技術の発展による産業構造の急速な重化学工業化に対応するものと考えられる。工業地域諸国の産業構造の重化学工業化は、

一方では輸出構造における「高度」(‘sophisticated’) 工業製品の輸出比重を高めるとともに、他方では工業製品輸入のいちじるしい増大をもたらしした。これはたんに産業構造だけでなく、これら諸国の消費構造の「高度」化もいっそう進行したことをものがたっている。具体的にいえば、たんに資本財だけでなく、消費財の分野においても、合成化学、エレクトロニクスその他のあたらしい科学技術とむすびついた新製品が輩出し、これらの新製品にたいする住民の需要が増大したことを示すものといえる。

このことは、世界各地域における製造業生産に占める製品貿易の比重をしめす表3-1の数値をみれば、いっそうあきらかになる。

世界の製造業生産に占める製品貿易とくに域内貿易の比重は、一九五五年の一一・五%から一九六九年の一六・五%に上昇した。とくにヨーロッパ域内貿易の場合にこの上昇がいちじるしいのが注目される。開発途上諸国の場合、輸入においてこの比重が高いのは、これら諸国における工業化、近代化という課題からみて当然といえるであろう。また表3-2によつて、国内総生産にたいする輸入弾性値の動向をみると、工業地域からの輸出、工業地域の輸入ほどこ国内生産の増加にたいする輸入増加の割合が高い

表3-1 製造業生産における製品貿易 (1963年価格を基準とする%)

	域内貿易			域外貿易					
				輸 入*			輸 出		
	1955	1959	1969	1955	1959	1969	1955	1959	1969
ヨーロッパ	8.5	9.5	14.5	2.5	2.5	3.0	7.0	7.5	6.0
他の工業諸国	3.0	3.5	5.5	3.0	4.0	4.5	5.5	5.5	6.5
開発途上諸国	2.5	2.0	3.0	46.5	44.0	36.5	6.0	7.5	8.0
世界	11.5	12.5	16.5

* 国内の製品消費量 (国内総生産-輸出+輸入) に対する%
 [資料] OECD, *Policy Perspective for International Trade and Economic Relations*. (萩原, 吉崎訳『世界経済とこれからの通商政策: OECD貿易報告』, 日本経済新聞社, 212~213ページ.)

表3-2 国内総生産に対する輸入弾性値 (1955~69年年平均基準)

輸入地域		E E C	イギリス	他のEFTA諸国	ヨーロッパ	域外工業諸国	発展途上諸国	世界
E E C	一次産品	1.9	1.0	0.9	1.4	1.3	0.6	1.4
	製品	3.1	3.3	2.1	2.2	2.5	1.0	2.0
	計	2.5	1.9	1.9	2.0	2.4	0.9	1.9
イギリス	一次産品	1.0	—	0.8	0.8	0.9	0.2	0.7
	製品	1.5	—	1.8	1.4	0.7	0.4	0.9
	計	1.5	—	1.6	1.3	0.7	0.4	0.9
他のEFTA諸国	一次産品	0.9	0.6	2.3	0.6	1.0	0.9	0.9
	製品	1.9	4.5	2.9	2.0	2.0	1.4	2.0
	計	1.5	2.3	2.8	1.5	1.8	1.3	1.6
ヨーロッパ	一次産品	1.6	1.0	1.2	1.1	1.4	1.0	1.2
	製品	2.5	3.7	2.2	2.0	1.7	1.0	1.8
	計	2.2	2.3	2.0	1.7	1.7	1.0	1.7
域外工業諸国	一次産品	0.8	—0.1	0.8	0.4	1.5	1.5	1.0
	製品	2.1	3.2	1.9	1.6	2.2	1.2	1.6
	計	1.5	1.2	1.5	1.0	2.0	1.3	1.4
開発途上諸国	一次産品	1.3	0.9	1.3	1.0	1.1	1.0	1.0
	製品	2.0	1.9	3.6	1.5	2.4	1.9	1.9
	計	1.4	1.1	1.6	1.1	1.3	1.2	1.2
世界	一次産品	1.4	0.6	1.2	0.9	1.2	1.1	1.1
	製品	2.4	3.3	2.2	1.9	2.0	1.1	1.8
	計	1.9	1.6	1.9	1.5	1.7	1.1	1.5

[資料] 表3-1におなじ。

工業製品域内貿易の増大が、一九六〇年代以降の資本主義世界貿易の主流になったという事実は、およそつぎのような二つの問題を提起しているようにおもわれる。第一は世界貿易の自由化と地域化の傾向をどう評価するかという問題であり、第二は製品貿易の増大の過程で、国際分業体制がどのように再編成されたかということである。さいごに、以上のような変化あるいは再編成の結果、世界貿易にはどんな問題点が生じたか、このような発展過程でいわゆる世界貿易の「不均衡」がどんな特徴をもって表面化しているか、をあきらかにすることが必要になってくる。これらの諸問題を順を追って検討することにしよう。

く、さらに域内貿易の場合ほどこの割合が高いことがあきらかにな

とを表明した国) 関税引き下げ交渉、とくに一九六七年六月に妥結した第六次交渉

戦後の資本主義世界貿易が、戦前とくに一九三〇年代のいわゆるブロック化の時期とはちがって、貿易・為替自由化、国内市場の相互開放の傾向を基盤として、これまであきらかにしたようなめざましい拡大を達成してきたことは、よく知られている。IMF、GATTなど戦後の国際経済機構の役割りが、戦前一九三〇年代の教訓にかんがみて、世界経済のブロック化をふせぎ、商品の自由な移動とその多角的な決済の体制を保証し強化することにあつたことも指摘するまでもない。一九五八年のEEC(欧州経済共同体)の発足による広域市場の形成、一九六一年の西欧主要国のIMF八条国、GATT一条国(いずれも国際収支の不調を理由に貿易・為替制限をおこなわないこ

(いわゆる「ケネディ・ラウンド」)の成果などによって、世界貿易の自由化はいちじるしく進展したのであった。

しかしこのような貿易・為替自由化の潮流は、皮肉なことに「史上最大の関税交渉」ともはやされたケネディ・ラウンドの妥結を契機にして、しだいに停滞の様相をみせはじめ、農産物貿易、非関税障壁、産業構造調整、開発途上地域一次産品への特惠供与などの諸問題の解決の必要性が大きくクローズアップされるにいたった。

このようなところから、一九六〇年代前半までの自由化の潮流は、いまや逆流に転じはじめたという評価もあらわれるにいたった。このような動きは、「自由化とブロック化」というテーマで、最近論議の対象となってきた。

すでにあきらかにしたように、戦後とくに一九六〇年代以降の世界貿易は地域間構造としてみれば、工業地域における工業地域間貿易の増加を主要な支柱として発展してきた(前掲表2-3-2-5参照)。世界貿易を工業地域、開発途上地域、社会主義圏の三大地域に分類して、「広義の」域内貿易比率をみるならば、一九七一年末において輸出総額の七七・一%、輸入総額の七八・三%がこうした広義の域内貿易となる。だがこのような「広義の」域内貿易の増大ならびにその高比率をもって、ただちにここから世界貿易の「ブロック化」という結論をひきだすことはただしいだろうか。

三大地域分類による広義の域内貿易ではなく、細分した地域分類によつて域内貿易の比重をみると、表3-3のように、その比重がいちじるしく高いのはヨーロッパとくにEC地域だけであることがあきらかになる。工業地域のなかでも北米やEFTAの場合には、域内貿易比率はむしろ予想外に低いとさえいえる。開発途上諸地域ではラテンアメリカ、東南アジアをのぞけば、域内貿易比率はほとんどとるに足りないといつても言いすぎではない。

このようなところから、ECをはじめとする地域経済統合の進展、あるいは非関税障壁問題をはじめとする世界貿易における一連の諸

表3-3 各地域の域内貿易の比重(輸出入総額に占める%)

	輸 出		輸 入	
	1962	1971	1962	1971
工業諸地域	70.9(1)	77.1	72.5(1)	78.3
北米	27.3	35.9	34.3	36.8
ヨーロッパ	62.6	67.0	58.3	65.3
EC	39.7	49.3	59.1	67.3
EFTA	21.9	27.8	20.0	26.0
開発途上地域	19.0(1)	22.8	21.9(1)	18.3
ラテンアメリカ	7.2	17.5	12.9	17.1
東南アジア	27.7	21.4	20.6	16.1
中東	8.3	7.6	12.5	10.9
アフリカ	8.3	5.5	7.6	5.3
社会主義諸国	60.8(1)	60.1	56.4(1)	64.3

(1) 1960年の数値。

[資料] U. N., *Monthly Bulletin of Statistics*, Aug., Oct. 1972. から計算して作成。

これは域内貿易にくらべて増加率が低かつただけにすぎない(前掲表2-5参照)。域内貿易の増加が域外貿易の縮小をとまわなかつたところに、戦前一九三〇年代のブロック化の時期とことなる戦後期の特徴があるといえる。

さらにECの場合には、開発途上地域にたいする貿易収支戻は巨額の入超となっており、とくに中東、アフリカにたいしてそうである。ECの貿易収支構造は、開発途上地域および北米にたいする入超をヨーロッパにたいする巨額の出超でカバーするという構造になっている。このような意味でいえば、対外共通関税の存在だけでECを閉鎖的ブロックだと断定することは、事実には合致しない見方だといわなければならない。一九六七年のケネディ・ラウンドの妥結をさいごに、世界貿易の自由化の潮流が停滞していることは事実だとしても、このことはこれを契機として世界貿易が地域化の方向に明白に転換したことを意味するものではない。

そもそも世界貿易が工業地域、開発途上地域に画然とわかれ、と

問題の表面化などを根拠に、ただちに世界貿易の「ブロック化」という結論をひきだすのは早計だといわなければならない。事実ECの形成、対外共通関税の設定によつても、域外貿易は絶対的に縮小したわけではなく、そ

くに前者における域内貿易が急速なテンポで増加したのは、一九五〇年代の前半からであった。早くも一九五五年の国連の『世界経済報告』は、このような傾向を世界貿易の「区画化」(‘compartmentalization’) 傾向と定義している。¹⁴一九五〇年代末から開始された世界貿易の自由化は、このような基本的特徴のうえに、主として先進工業地域における貿易諸障壁の撤廃という形で進展してきたものであった。こうした観点からいえば、戦後の貿易自由化の潮流は当初から世界貿易の区画化、地域化を基盤として進展したものであった。¹⁵

一九五〇年代後半から一九六〇年代前半の一〇年間の工業地域における貿易自由化の潮流が、世界貿易の発展をいちじるしく促進したことは否定できない。さらに貿易の地域化傾向の表面化、「ブロック主義」的対立傾向の激化が取沙汰される現在の時点においても、世界貿易は現実に縮小したわけではなく、かなり高いテンポで増加をつづけている。このような傾向はインフレによる輸出価格の上昇によるところが大きいことは事実だが、数量でみても世界貿易は増加している。また各地域の域内、域外貿易はともにいぜんとして増加をつづけているのである。したがって、単純な世界貿易「ブロック化」論は、事実の正当な評価に立脚するものではないといえよう。もちろん世界貿易における地域化傾向の表面化も、事実として評価しなければならぬ。これまでにあきらかにしたように、「広義の」域内貿易は最近の一〇年間に増大の一途をたどっている。「狭義の」域内貿易も、ECをのぞけばその比重はそれほど高くはないといえ、近年確実に上昇している。また開発途上地域でも、ラテンアメリカのように地域経済機構が設立された地域では、域内貿易比重は顕著な上昇を示している。

それにもかかわらず、資本主義世界貿易が一九六〇年代の後半以降明白に地域化、「ブロック化」の方向に転換したと断定することはできない。それどころか、一九六〇年代の前半をすぎる時期まで

に、工業諸国を中心として達成された輸入数量制限の撤廃、関税の引き下げを主要な内容とする貿易自由化の進展、国内市場の相互開放は、たとえば戦前一九三〇年代とくらべれば画期的な変化であり、これが生産を上まわる貿易のめざましい上昇を可能にしたことを、正當に評価しておかなければならない。

一九六〇年代末から七〇年代初めにかけて、主としてアメリカ、イギリスにおいて、通貨危機を契機としていくつかの保護貿易主義的諸措置が採用されたことは事実である。これに対抗するEC通貨同盟の発足、アフリカ、中東の一部諸国へのECの特恵待遇の供与、さらにはアメリカとカナダとの自由貿易地域の形成など一連の動きをみると、世界貿易の地域化傾向はすでに既定の事実となったかのようにおもわれる。だがこうした点でも、現在の情勢は戦後初期から一九五〇年代前半までの時期とは基本的にことなっている。一九五〇年代前半までの時期における世界貿易の当面する課題は、輸入数量制限の撤廃、関税の引き下げであり、伝統的な貿易障壁の撤去であった。だが一九六〇年代の前半、遅くともケネディ・ラウンドの妥結までの時期に、右のような伝統的な貿易障壁の撤去は大部分実現され、こうした分野では事態はいちじるしく改善された。数量制限の撤廃、関税の相互引き下げによって、工業地域における国内市場の相互開放がいちじるしく進展したことは、資本主義の歴史上画期的なことだったと考えていい。

しかし一九六〇年代後半から現在にいたる時期になると、世界市場をめぐる各国間の対立の基盤はもはや伝統的な貿易障壁にあるのではなく、いわゆる「非関税障壁」の分野にうつりはじめた。通商の分野での工業諸国の対立は、いまでは国境調整税、内国消費税、補償税等の国内課税体系、統一規格、特許法規、設備使用上の安全規則、商標と梱包等国内経済法の分野あるいは通貨防衛のためにとられた金融諸措置をめぐって展開されている。このように現代の保護主義は「自分の顔をかえて」出現しており、これらは伝統的貿易

障壁を撤去したのちに出現した新しい障壁なのである。『ニューヨーク・タイムズ』紙が述べたように、「実際に関税をさげることには沼を干すにひとしい。水位がさがるとつれて、NTBの障壁があらわれる¹⁰⁶」というのが、今日の市場をめぐる対立の本質なのである。

世界貿易と世界市場をめぐる現在の工業諸国間の対立の基本性格が右のようなものであるとすれば、このことはさらにつきのことに意味する。すなわち、現在の工業諸国間の「通商戦争」は、輸入割当あるいは関税という通商上の政策をめぐる展開されているのではない。もはや外国商品の国内への侵入を「水際で」ふせいでいた時期はすぎ去り、いまでは右にのべたような本来国内産業政策あるいは国内金融政策の範疇に属するような分野をめぐる、攻防がくりひろげられているのである。いわば外濠をうめた段階で、内濠の攻防をめぐるのぎをけずっているのが、現段階における通商戦争の主要な性格なのである。

したがってこうしたことは、いわゆる貿易障壁なるものの内容がいちじりしく変化したこと、通商政策の決定と採用とが国際的な調整を必要とし、こうした点で伝統的な国家主権の行使範囲をいちじりしく浸蝕するにいたったことを意味している。現代の通商戦争は、右のような意味で国内経済政策の諸目標と容易に抵触し、国内の経済成長を達成するために工業諸国がきざきあげてきた精緻な国内政策のメカニズムを攪乱し、破壊しかねないものとなっている。それだけにまたいわゆる「国益」(national interest)に反する度合も大きく、各国の政策当局者は国益の擁護者として、すなわちナシヨナリストとしてふるまわざるをえなくなっているのである。こうした点で、『OEC D貿易報告』¹⁰⁷が「つきのように述べているのは、きわめて適切だといえよう。

「……一国の政策が国際的な関係、とくに他国で採用された政策措置に左右される傾向が強くなっている。完全雇用、物価安定、国際收支均衡という問題のどれをとってみても、世界経済におけるパ

ートナー間の積極な調整がますます必要になってきている。小国や国際貿易に大きく依存している諸国が、このことをとくに痛感している¹⁰⁸。」

右に述べたところからあきらかなように、国際通貨調整をめぐる表面化した現在の「通商戦争」の基本性格を、たんなる保護主義の復活あるいはブロック主義への回帰とみてはならないし、また植民地市場、勢力圏の分けとりをめぐる古典的な帝国主義対立と同一視してはならない。それはこれまであきらかにしたような現代の世界貿易の性格からみて、工業諸国市場の分割をめぐる対立であり、またたんに通貨・通商政策だけでなく、国内の産業政策、経済(成長)政策、金融・財政政策あるいは雇用政策など現代資本主義のあらゆる諸政策の調整、統一という客観的要請をめぐる展開されている対立なのである。それだけに対立の様相にもまた、きわめてはげしいものがあるといえるであらう。

以上のことに関連して、現代におけるいわゆる通商上の自由主義(globalism)について、簡単につけくわえておきたい。もし現代においても、一九世紀の三〇年代から六〇年代にいたるイギリスの世界制覇のもとでの古典的な自由貿易主義の理念と自由貿易の体制とが実現されねばならないとすれば、現代の諸条件のもとではそのようなことは実現不可能だといわなければならぬ。というのは、つぎの二つの根拠にもとづくものである。第一に工業地域における貿易自由化といえども、すでにのべたように地域化をつうじての自由化であった。このことは、西ヨーロッパにおける貿易自由化が、EECという関税同盟の成立によつてはじめて大規模に展開されるにいたったことをみてもあきらかである。すなわち現代の自由化は、地域化という基盤をえてはじめて積極的に展開されたのであった¹⁰⁹。

第二に開発途上地域をもくわえたよりグローバルな視点からみれば、現代の諸条件のもとでは古典的なグローバルイズムの理念は実現不可能なことが、いっそうあきらかになる。というのは、開発途上

地域の経済開発、工業化の現状からみて、自由、多角、無差別の原理を無条件にこの地域に適用すれば、現在の世界経済の不均衡をいっそう拡大する結果をまねくことはいままでもない。開発途上諸地域が自由貿易ではなく、その一次産品のための工業諸地域による特惠措置の拡大を必要としているのもこのような理由によるのである。

このような現代の諸条件のもとでは、グローバリズムは一九世紀の古典的な自由貿易体制としてではなく、あたらしい形態によって実現されるのでなければならぬ。簡単にいえば、それは内部に地域的な関税同盟や、特定の地域にたいする特惠関税の体系をくみこんだ、多少とも「組織的な」ものでなければならぬ。このような諸形態による市場の「組織化」をふくみ、それを基盤とする地域単位の貿易自由化こそ、現代の諸条件のもとで、実現可能なグローバリズムへの道であり、その主要な内容だといえるであろう。¹⁹⁾

- (11) OECD, *Policy Perspectives for International Trade and Economic Relations*. 萩原吉崎訳『世界経済とこれからの通商政策—OECD貿易報告』、日本経済新聞社、二〇ページ。
- (12) U.N. (ECE), *op.cit.*, p.26.
- (13) たとえば、故吉村正晴教授の「自由化小流論」がある。『世界の貿易は変る』、岩波新書、四六—四七ページ参照。
- (14) U.N., *World Economic Survey 1955*.
- (15) 片山謙二、狭間源三編『自由化とブロック化』、河出書房、七一—七五ページ参照。
- (16) *The New York Times*, Oct 7, 1968.
- (17) OECD, 前掲訳書、一八—一九ページ。
- (18) 拙著『自由化とEEC』、三一書房、七三—七六ページを参照されたい。
- (19) あたらしいグローバリズムの内容や性格については、片山謙二「EECにおける地域主義」、国際経済学会編『地域主義の理論と現実』所収、日本評論社、一一—一三ページ、同「米国の通商政策と世界貿易—GATT体制の再検討」、『貿易と関税』、一九七一年三月号、および拙稿「地域経済統合とEEC—グローバリズムとの対比において」、『国際問題』、一九七〇年一月号を参照されたい。

4 世界貿易の構造的変化

(1) あたらしい国際分業体制の形成

一九六〇年代以降の資本主義世界貿易の発展の結果、現在の時点でどんな問題が生じているかを検討してみよう。はじめに述べたように、国際通貨危機の慢性化の過程で、国際通商関係にもさまざまな問題が生じ、一九六〇年代前半までの時期と異なって、通商情勢はいちじるしく悪化しているかみえる。このような情勢の発端となったのは第一にはECの地域主義であったが、それ以上に無視できないのはドル危機に端を発したアメリカの保護主義的傾向の表面化である。周知のように、アメリカはドル危機の原因を資本収支の赤字（政府資金ならびに民間長期資本の流出）ではなく、貿易収支の悪化にもとめ、こうした観点から日本ならびに西欧諸国にたいして通商上の保護主義導入を武器に、国内市場の完全開放をせまっている。現段階においてアメリカのこのような対外通商政策は、ECの地域主義以上に資本主義世界の通商秩序をおびやかす要因となっている。

アメリカの貿易収支の悪化が、戦後二〇余年の発展過程における不均等発展の結果であることは、すでにふれたとおりである。しかし問題は、不均等発展の進行過程で生じた世界貿易の構造的な変化、いかえれば資本主義の国際分業体制にどんな変化が生じたかをあきらかにすることにある。戦後の世界貿易が、工業諸国における製品貿易の増加を中心として拡大をつづけてきたことは、これまでにあきらかにしたとおりである。だがアメリカは、ほかならぬこの製品貿易の分野において、とくに一九六〇年代末以降大きな後退をよぎなくされた。いうまでもなくこの分野で、世界市場におけるシェアをいちじるしく高めることに成功したのは、西欧諸国ならびに日

表4-1 主要輸出国製品輸出のシェア (11カ国合計を100とする%)

	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス	イタリア	日本	その他諸国*
1963	21.4	15.3	19.8	9.0	5.9	7.5	21.1
1964	21.5	14.4	19.3	8.7	6.3	8.1	21.8
1965	20.3	13.9	19.1	8.8	6.7	9.4	21.8
1966	20.1	13.4	19.3	8.6	6.9	9.7	22.0
1967	20.4	12.3	19.5	8.5	7.0	9.8	22.5
1968	20.1	11.6	19.4	8.2	7.3	10.6	22.8
1969	19.3	11.3	19.5	8.2	7.3	11.2	23.2
1970	18.5	10.8	19.8	8.7	7.2	11.7	23.3
1971	17.0	11.0	20.1	8.8	7.2	12.8	23.1
1972	15.8	10.7	20.3	9.9	7.5	12.4	23.4

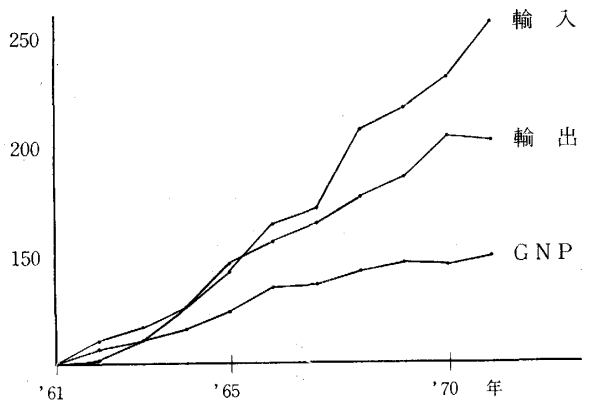
*ベルギー・ルクセンブルグ、カナダ、オランダ、スウェーデンおよびスイス。

〔資料〕 National Institute Economic Review, Nov. 1972.

本であった。表4-1はこの間の事情をしめすものである。製品貿易におけるアメリカの大幅な後退は、どんな要因によって生じたものだろうか。

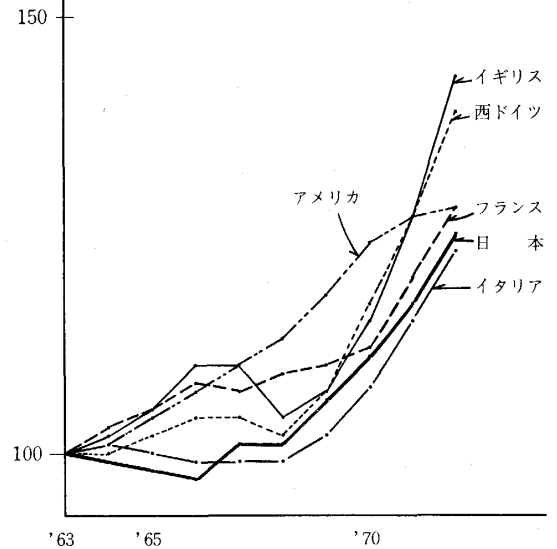
アメリカ貿易の近年のいちじるしい特徴は、貿易の伸びが生産の伸びを大幅に上まわり、貿易のなかでは輸入の伸びが輸出のそれを大幅に上まわったことであった(図4-1参照)。アメリカの輸出上昇の鈍化、輸入の激増は、長期的にはともかくとして短期的にはインフレの進行による輸出価格の上昇によって生じたものとは考えられない。というのは、図4-2、4-3にみられるように、近年のアメリカの輸出価格、製品一単位当り賃金コスト等の諸指標をみると、一九七一年八月の新経済政策における賃金・物価の凍結措置の効果によって、他の工業諸国にくらべて、その上昇率は相対的に鈍化するか、きわめて低い水準にとどまっているからである。したがってアメリカの輸出増加の鈍化は、労働生産性上昇の緩慢化による構造的なものだと考えなければ

図4-1 アリメカにおける生産、貿易の伸び (1961年を100とする実質指数)



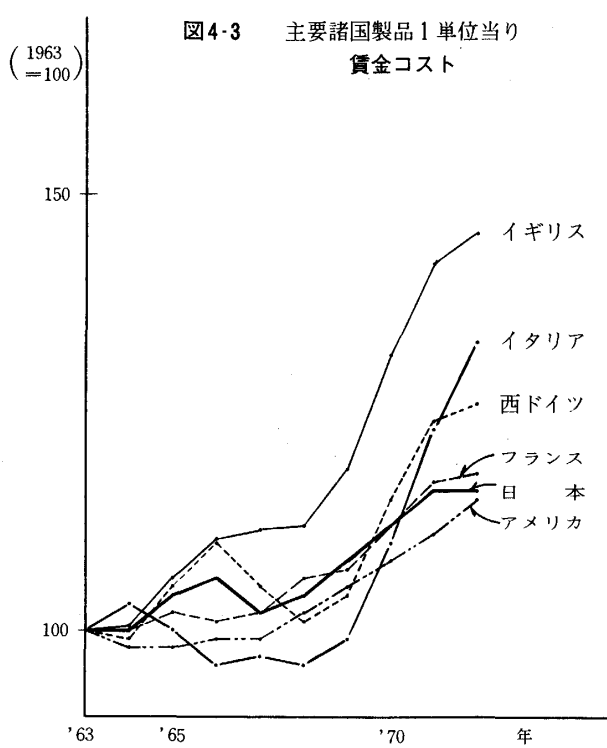
〔資料〕 Survey of Current Business, Business Statistics, 各号から計算して作成。

図4-2 主要諸国輸出価格指数

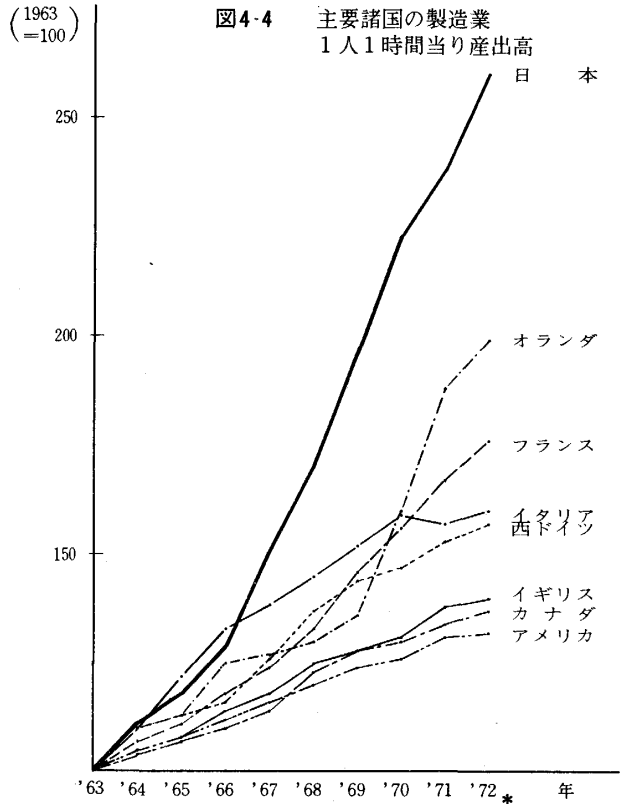


〔資料〕 National Institute Economic Review, Nov. 1972 から作成。

ならぬ(図4-4参照)。さらにアメリカの輸出増加の緩慢化の原因は、その製品貿易の構造にあるものと考えられる。アメリカの貿易収支が赤字に転じた一九七一年の輸出入を製品グループ別にみると、化学品、機械・運輸機器等重化学工業製品はいぜんとして出超ではあるがその伸び率が鈍化し、一方食品、原・燃料等の一次産品、繊維、鉄鋼、非鉄金属製品等伝統的な工業部門では、七〇年から入超を記録している。結局アメリカの貿易



[資料] 図4-2におなじ。



* 第1・4半期末の数値。

[資料] 図4-2におなじ。

表4-2 アリメカの製品グループ別輸出 (100万ドル)

	1970	1971	1970—71 伸び率(%)	構成比(%)	
				1970	1971
総額	42,590.1	43,491.8	2.1	100.0	100.0
食料, 野菜, 煙草	5,058.0	5,075.7	0.3	11.9	11.7
原燃料	6,199.5	5,825.7	△ 6.0	14.6	13.4
化学製品	3,825.6	3,835.8	0.3	9.0	8.8
機械, 輸送機器	17,881.9	9,459.8	8.8	42.0	44.7
その他製品	5,558.2	5,028.6	△ 9.5	13.1	11.6
雑製品	2,570.7	2,734.1	6.4	6.0	6.3
未分類	1,496.3	1,531.3	2.3	3.4	3.5

* 繊維, 鉄鋼, 非鉄金属製品, 動植物油, 獣皮, 塗料等。

[資料] Survey of Current Business, Oct. 1972. から作成および計算。

ところ、一九六〇年代以降の製品貿易の発展の過程で生じた注目すべき現象は、工業諸国間の製品生産にかんする国際分業のパターンが再編成されほぼ定着するにいたったことであった。かりに工業製品生産における各国の特化度を、工業諸国の輸出総額に占める構成比であらわすことが可能だとすれば、つぎのような仮説が成り立つ。第一にアメリカは、航空機、事務用機器、建設・鉱山機械、コンピューター、非電動原動機、通信機器、農業用機械等の大型機器および科学

収支の赤字への転換は、重化学工業品の輸出超過が小幅となり、原燃料ならびに伝統的製品諸部門の赤字をカバーできなくなったために生じたものであることがあきらかになる。このことは言いかえれば、アメリカの輸出が、世界貿易の中心をなす工業製品（とくに重化学工業品）の分野において、労働生産性の停滞から伸びなやみ状態にあることを意味するものといえる。またもともと工業国としては重化学工業品輸出の比重が低く、食料、原燃料等一次産品輸出の比重が高いアメリカにおいて、その一次産品貿易が巨額の入超を記録していることも、貿易赤字をいつそう増大させる要因になっているといえよう。

表4-3 アメリカの製品グループ別輸入 (100万ドル)

	1970	1971	1970~71 伸び率(%)	構 成 比 (%)	
				1970	1971
総額	39,951.6	45,562.7	14.0	100.0	100.0
食料, 野菜, 煙草	6,229.7	6,404.3	2.8	15.6	14.1
原料 燃料	6,381.9	7,096.8	11.2	16.0	15.6
化学 製品	1,450.2	1,612.3	11.2	3.6	3.5
機械, 輸送機器	11,171.7	13,873.2	24.2	28.0	30.5
その他製品*	8,597.9	9,717.4	13.0	21.5	21.3
雑 製 品	4,846.3	5,372.9	10.9	12.1	11.8
未 分 類	1,273.8	1,475.6	15.8	3.2	3.2

*表4-2におなじ。 [資料] 表4-2におなじ。

いる。ごく概括的に言えば、技術先端的な、また大型機器の部門ではアメリカが優位にたち、工作機械、科学・光学機器、自動車、医薬品、人造プラスチック、元素および化合物など伝統的な機械工業ならびに化学品の分野では西ドイツとアメリカが優位にたっている。またラジオ受信機、テレビ受像機など機械工業のなかでも相対的に労働集約的な製品諸部門ならびに船舶、繊維では日本が、非耐久消費財の分野ではイタリアが優勢であるといえよう(表4-4参照)。

一九六〇年代以降の世界貿易は、以上のようにして、工業製品における国際分業体制をほぼ定着させるにいたった。重要なことは、

・光学機器、化学品、医薬品等の分野において優位を誇っている。とくに般空機からコンピュータまでの諸部門では、アメリカの優位は圧倒的である。つぎにイギリスは非電動原動機、農業用機械、医薬品、建設・鉱山機械などの諸部門で、西ドイツは工作機械、発電機、人造プラスチック、科学・光学機器、道路走行車輛(自動車等)、金属製品、医薬品などの諸部門で優位を誇っている。

これに反して日本はラジオ受信機、テレビ受像機、船舶、鉄鋼、繊維、科学・光学機器等の分野で高いシェアを確保しており、イタリアがはき物、衣類等の軽工業品に特化して

表4-4 特定工業製品の輸出競争力 (OECDの輸出に占める構成比: 1970年) (%)

	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス	イタリア	日 本	他 の 主 要 輸 出 国
1. 航 空 機	66	8	3	8	2	1	カナダ(7), オランダ(3)
2. 事 務 用 機 器 *	48	10	15	9	3	5	
3. 建設・鉱山機械	38	13	13	10	5	10	ベルギー・ルクセンブルグ(4), カナダ(3)
4. コンピューターおよび 他の計算機 *	38	9	14	10	12	7	スウェーデン(6), カナダ(5)
5. 非電動原動機	30	17	15	6	4	5	カナダ(11)
6. 農業用機械	29	18	15	7	8	3	カナダ(7)
7. 科学・光学機器	26	10	23	6	4	15	オランダ(5), スイス(4)
8. 元素および化合物	26	8	19	7	5	8	オランダ(8), ベルギー・ルクセンブルグ(6) スウェーデン(4)
9. 通 信 機 器	22	11	15	6	5	12	オランダ(7), カナダ(7), スウェーデン(7)
10. 道路走行車輛	17	10	23	9	6	9	カナダ(16), ベルギー・ルクセンブルグ(5)
11. 発 電 機	19	10	25	10	5	9	スイス(5)
12. 人造プラスチック	17	9	25	7	6	11	オランダ(11), ベルギー・ルクセンブルグ(6)
13. 医 薬 品	17	14	20	9	6	3	スイス(13)
14. 工 作 機 械	15	11	35	6	10	5	スイス(10)
15. 金 属 製 品	13	11	21	8	8	13	ベルギー・ルクセンブルグ(5)
16. 非 鉄 金 属	14	12	10	5	2	3	カナダ(22), ベルギー・ルクセンブルグ(14)

	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス	イタリア	日本	他の主要輸出国
17.テレビ受像機	10	2*	14	1*	8	49	
18.鉄鋼	9	6	18	11	3	21	ベルギー・ルクセンブルグ(14), スウェーデン(5)
19.織物用織維	6	10	16	10	9	18	ベルギー・ルクセンブルグ(9), オランダ(7), スイス(4)
20.衣類	5	7	11	11	23	12	ベルギー・ルクセンブルグ(7), オランダ(5)
21.家具	5	6	27	6	12	3	ベルギー・ルクセンブルグ(13), デンマーク(6), オランダ(6), スウェーデン(6)
22.船舶	4	4	8	4	1	39	スウェーデン(10), ノルウェー(9), オランダ(6), デンマーク(4)
23.ラジオ受信機*	3	1	12	1	2	68	オランダ(6)
24.時計	2	3	15	6	3	12	スイス(5)
25.はき物	1	6	6	10	47	9	スペイン(7)

(1) 商品分類はSITC (国際商品分類) による。 (2) *印は1969年の数字。

[資料] 表3-1におなじ。

右の分析でもあきらかなように、アメリカの輸出構造が重化学工業品のなかでも大型の分野に特化していることである。これらの諸製品部門は、政府注文なかでも軍需と密接な関連をもっており、旺盛な大衆需要とむすびついた耐久消費財部門ではない。したがってアメリカの製品輸出が急速に伸長せず、一次産品貿易の入超をカバーできなくなっている原因も、こうしたところにあるといえよう。これに反して、日本や西ドイツは、耐久財需要とむすびついた重化学工業部門において高いシェアを確保しており、これが両国の輸出の急上昇、貿易収支の好調、外貨準備の増加をもたらした最大の要因だと考えることができよう。

(2) 自動的多角決済メカニズムの喪失

一九六〇年代以降の資本主義世界貿易の発展過程で、開発途上地域の一次産品輸出の伸長、国際収支の改善という課題を別として、工業地域の内部でも、商品の国際的な流れに重大な不均衡が形成され、これをめぐって諸国間に一定の対立が生ずるにいたった。GATT体制を崩壊させるにいたった世界貿易の「不均衡」は、現在の段階ではアメリカの入超、日本ならびに西ドイツの出超という形で表面化している。しかし当面問題となるのは、日米貿易の「不均衡」すなわちアメリカの対日貿易赤字の激増であって、総体としてみた場合、アメリカとヨーロッパとのあいだには、重大な通商上の不均衡が存在するとは考えられない。

日米貿易における日本の巨額の出超は、両国の輸出構造の差違に基本的な原因があるとみられる。すなわちアメリカの対日輸出構造においては、前節でみたように原燃料等一次産品が大きな比重を占め、しかもこれらの製品の対日輸出額は近年いちじるしい減退傾向をたどっているのに対して、日本の対米輸出は広範な大衆需要と密接にむすびついた耐久消費財諸部門(テレビ受像機、ラジオ受信機、ミシン、科学・光学機器、録音機・再生機など)が高い比重を占めている。日本の対米輸出急増の最大の原因は、このようなところにあると考えられる(表4-5、4-6参照)。

ところで日米貿易を別として、資本主義世界貿易には総体としてどんな「不均衡」が潜在しているだろうか。世界の地域別貿易収支をみると表4-7のように、工業諸国のなかでは北米とEFTA、開発途上地域のなかではラテンアメリカと東南アジアとが巨額の入超になっており、EC、日本、中東、アフリカの諸地域が出超を記録している。

北米の貿易赤字はすでにふれたように、主として対日赤字の急増に原因があるが、EFTAの赤字は、開発途上地域にたいする黒字額を上まわる対工業地域貿易の巨額の赤字によって生じたものである。またラテンアメリカ、東南アジアはほとんど全地域にたいして、

表4-5 日本の商品別対米輸出通関実績 (1000ドル)

	1970	1971	1970~71 伸び率(%)	構 成 比 (%)	
				1970	1971
総 額	5,939,819	7,495,250	26.2	100.0	100.0
食 料 品	135,400	138,405	3.0	2.3	1.9
繊維・同製品	596,587	696,903	16.8	10.0	9.3
化学製品	160,342	191,140	19.2	2.7	2.6
非金属鉱物製品	147,851	146,244	△ 1.1	2.5	2.0
金属・同製品	1,296,304	1,397,623	7.8	21.8	18.7
機械機器	2,841,474	4,067,438	43.2	47.8	54.3
そ の 他	761,861	857,492	12.6	12.8	11.4
重化学工業品	4,298,120	5,656,201	31.6	72.3	75.5
軽工業品	1,358,448	1,554,395	14.4	22.8	20.7

〔資料〕大倉省関税局『外国貿易概況』から作成、計算。

表4-6 日本の商品別対米輸入通関実績 (1000ドル)

	1970	1971	1970~71 伸び率(%)	構 成 比 (%)	
				1970	1971
総 額	5,559,579	4,977,882	△ 10.1	100.0	100.0
食 料 品	812,154	735,719	△ 9.4	14.6	14.8
原 料 品(1)	1,649,727	1,339,724	△ 18.8	29.7	26.9
鉱物性燃料	760,761	618,739	△ 18.7	13.7	12.4
化学製品	400,912	378,631	△ 5.6	7.2	7.6
機械機器	1,411,591	1,416,993	0.4	25.4	28.5
そ の 他(2)	524,933	488,076	△ 7.0	9.4	9.8
食料・原燃料	3,222,642	2,694,182	△ 16.4	58.0	54.1
重化学工業品	1,839,760	1,849,802	0.5	33.1	37.2

(1) 繊維原料, 金属原料, その他原料(木材等)を含む。

(2) 鉄鋼, 非鉄金属製品等を含む。

〔資料〕表5におなじ。

表4-7 世界の地域別貿易収支 (100万ドル)

	1963	1971	1972
世 界 総 計	△ 7,800	△ 16,400	△ 17,000
工 業 諸 国	△ 3,230	△ 3,500	△ 6,370
北 米	4,912	△ 2,892	△ 8,792
ヨーロッパ	△ 5,140	△ 523	470
E C	△ 6,303	1,275	4,312
E F T A	△ 4,317	△ 7,006	△ 7,109
日 本	△ 1,284	4,313	4,180
他 の 開 発 諸 地 域	△ 3,430	△ 9,570	△ 10,000
他 の ヨーロッパ	△ 3,010	△ 7,300	△ 10,000
オーストラリア, ニュージーランド, 南ア共和国	△ 410	△ 2,260	△ 40
開 発 途 上 諸 地 域	△ 1,200	△ 3,600	△ 1,000
ラテンアメリカ	120	△ 1,200	---
他 の 西 半 球 諸 国	△ 1,530	△ 1,700	---
中 東	△ 220	4,330	---
ア ジ ア	△ 130	△ 5,060	---
ア フ リ カ	△ 130	380	---
そ の 他 諸 国	△ 100	△ 400	---

〔資料〕表2-1, 表2-2から計算。

赤字を記録している。

右のような地域別の貿易収支を概観すると、現在の世界貿易においては、地域間商品移動の流れにおける自動的、多角的均衡のメカニズムがうしなわれていくようにおもわれる。まず工業地域と開発途上地域との貿易をとると、前者のうち後者にたいして入超となっているのはECだけであって、他の諸地域はいずれも開発途上諸地域にたいして巨額の出超を記録している。これは製品グループ別貿易を検討した個所でふれたように、開発途上地域の輸出の太宗をなす一次産品(とくに食料品)の分野において工業諸地域の輸出が大きな比重を占めていること、戦後の技術革新にもとづく代替原料の

出現によって開発途上地域の一次産品にたいする需要が減退したことで、さらに開発途上地域の工業化の進展によって、工業地域からの重化学工業品(資本財その他)の輸入がいちじるしく伸長したことなどによるものとみられる。

世界諸地域の国際収支が多角的に均衡するためには、もちろん貿易収支だけではなく、資本収支の動向も考慮にいれなければならない。だがこの点でも、工業地域からの新規資本輸出の大きな部分は工業地域(ヨーロッパ)に向けられ、開発途上諸地域の巨額の出超となつていて、開発途上諸地域の国際収支はますます悪化せざるをえない。

表4-8 工業諸地域の地域別貿易収支

(100万ドル)

	北 米		ヨーロッパ		E C		E F T A		日 本	
	1962	1971	1962	1971	1962	1971	1962	1971	1962	1971
世界	5,610	1,340	△ 120	5,310	△ 120	5,310	△ 2,020	△ 3,300	△ 721	4,307
工業諸地域	3,915	△ 1,070	1,020	6,860	1,020	6,860	△ 1,940	△ 3,250	△ 808	2,750
北 米	—	—	△ 2,190	△ 740	△ 2,190	△ 740	△ 590	△ 170	507	2,389
ヨーロッパ	3,460	1,370	—	—	△ 2,610	7,360	△ 1,605	△ 3,720		
E C	2,190	740	2,610	7,360	—	—	△ 1,925	△ 5,020	△ 70	497
E F T A	2,460	170	1,925	5,020	1,925	5,020	—	—	76	489
日 本	255	△ 3,720	△ 160	△ 1,710	40	△ 730	△ 115	△ 650	—	—
大洋州	200	290	△ 210	680	△ 210	680	370	690	△ 297	△ 1,033
開発途上地域	1,485	1,970	△ 710	△ 1,940	△ 710	△ 1,940	△ 4,515	430	103	1,344
ラテンアメリカ	△ 80	560	△ 200	400	△ 200	400	△ 140	920	△ 123	254
東南アジア	1,250	285	290	560	290	560	210	580	498	2,359
中 東	125	1,019	△ 560	△ 1,560	△ 560	△ 1,560	△ 170	△ 600	△ 405	△ 2,189
アフリカ	325	121	△ 260	△ 1,320	△ 260	△ 1,320	10	△ 50	143	946
社会主義諸国	200	455	80	△ 125	80	△ 125	△ 255	△ 580	△ 14	204

△は輸入超過額を示す。

[資料] 表2-4～2-5およびU. N., *Monthly Bulletin of Statistics*, Oct. 1972から計算して作成。

くなっているのである。

つきに開発途上諸地域の側から事態をみると、工業諸地域による燃料（石油）依存度の大きい中東、ヨーロッパへの一次産品輸出が大きな比重を占める。アフリカが貿易収支の黒字を記録しているのにたいして、東南アジア、ラテンアメリカは域内、域外にたいしていずれも赤字を記録している。中東、アフリカのヨーロッパにたいする出超は、E Cとの特惠的商品協定の締結による特定の一次産品輸出の伸びが大きいことによるものと考えていい。

以上を要約すれば、E Cが開発途上地域および北米にたいする赤字を工業地域（ヨーロッパ）にたいする黒字でカバーするというほぼ理想的なパターンになっているのにくらべて、北米は膨大な対日貿易の赤字によって、対工業地域、対開発途上地域輸出によってえた黒字が帳消しとなり、E F T Aは対開発途上地域貿易の黒字によっても、対工業地域の赤字をカバーできないというパターンになっている。また開発途上地域の場合、石油のように工業地域からの需要増加のいちじるしい輸出特産品をもつか、さもなければ工業地域との特惠協定の締結によって一次産品の輸出を伸ばす以外に、貿易収支の改善をはかる道はないようにおもわれる。このことは、すでにあきらかにしたように工業地域との貿易が大きな比重を占める開発途上地域の場合、きわめて当然のことといえるであろう。

かつて一九二〇年代の相対的安定期の世界貿易においては、世界各地の貿易バランスをつうじて、自動的な多角決済のメカニズムが成立していた。すなわち、熱帯地域はアメリカにたいする輸出超過によってイギリスおよび大陸ヨーロッパの工業製品ならびに投資にたいする支払いをし、大陸ヨーロッパは熱帯地域、アメリカ、新定植地にたいする入超をイギリスにたいする出超でまかない、一方イギリスはアメリカ、新定植地および大陸ヨーロッパにたいする入超を、熱帯への輸出超過によって決済するという関係になっていた²²⁾（なお熱帯地域とは中央アフリカ、ラテンアメリカの農業・鉱

業国、東南アジアを、新定植地とは南アフリカ、カナダ、大洋州およびラテンアメリカの非熱帯農業国を指す。当時の世界貿易の自動的な多角決済のメカニズムを \square 示すると、 \square 4-4のとおりである。

ところが戦後期においては、戦前のような自動的多角決済のメカ

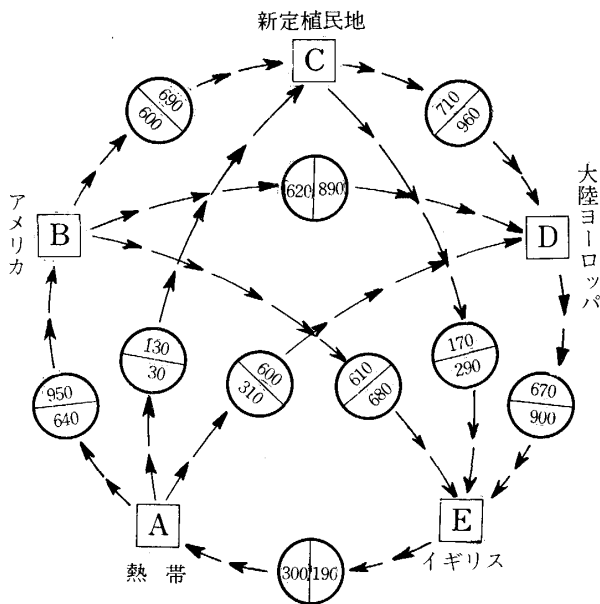
表4-9 開発途上諸地域の地域別貿易収支

(100万ドル)

	ラテンアメリカ		東南アジア		中 東		アフリカ	
	1962	1971	1962	1971	1962	1971	1962	1971
世界	945	Δ 1,960	Δ 2,620	Δ 5,210	1,680	3,660	Δ 555	Δ 330
工業諸地域	515	Δ 1,640	Δ 2,375	Δ 4,810	995	3,290	Δ 185	260
北 米	80	Δ 560	Δ 1,250	Δ 285	Δ 175	Δ 1,019	Δ 325	Δ 121
ヨーロッパ	380	Δ 700	Δ 440	Δ 1,000	880	2,430	290	1,960
E C	200	Δ 370	Δ 290	Δ 560	560	1,560	Δ 260	1,320
E F T A	140	Δ 490	Δ 210	Δ 580	170	600	Δ 10	Δ 50
日 本	30	Δ 310	Δ 720	Δ 3,210	290	1,560	Δ 150	Δ 1 110
開発途上地域	500	Δ 270	Δ 50	Δ 50	390	820	Δ 285	Δ 410
ラテンアメリカ	—	—	85	Δ 25	66	188	Δ 26	120
東南アジア	Δ 85	Δ 25	—	—	315	Δ 350	Δ 65	Δ 234
中 東	Δ 66	Δ 186	140	Δ 350	—	—	Δ 135	Δ 265
アフリカ	26	Δ 120	60	160	Δ 135	265	—	—
社会主義諸国	Δ 70	Δ 150	Δ 280	Δ 360	Δ 90	Δ 715	Δ 70	Δ 250

(注). [資料] とも表4-8におなじ.

図4-4 1928年における貿易差額の方向 (100万ドル)

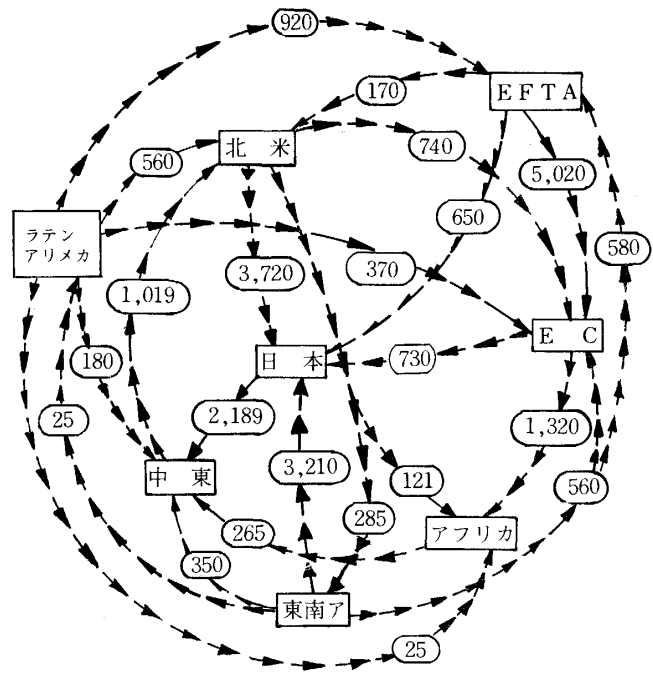


(注) 各小円の2つの数字のうち、小さい数字は矢印の発する地域の輸出バランス、大きい数字は矢印の向う地域の輸入バランスを示す。2つの数字の差は主として国境間の運賃による。
単位は1928年平価によるドル。

[資料] League of Nations, *The Network of World Trade*, 1942, p. 78.

ニズムはほとんど崩壊してしまった。図4-5は、一九七一年における各地域の貿易差額の方向を示したものだ。北米、EC、アフリカ、中東をむすぶ円周が、貿易決済をつうずる国際間商品移動のスムーズな流れをあらわすとすれば、この流れにうまくはまりこめないいくつかの地域のあることが明らかになる。すなわち日本は中東をのぞくあらゆる地域にたいする巨額の出超によって、EFTAは東南アジア、ラテンアメリカをのぞくあらゆる地域への入超によって、東南アジアとラテンアメリカとは、世界のあらゆる地域にたいする入超によって、貿易決済のスムーズな流れの円周からはみ出してしまうのである。この図からみるかぎり、世界貿易の自動的な多角決済のメカニズムを攪乱しているのは、日本のほとんどあらゆる地域にたいする出超、また東南アジアとラテンアメリカのこれまたほとんどあらゆる地域にたいする入超であるようにおもわれる。

図4-5 1971年における貿易差額の方向 (100万ドル)



(注) 楕円内の数字は、矢印の発する地域の、矢印の向う地域にたいする入超額を示す。

[資料] 表4-8、表4-9から作成。

このような事態が生じた根本的な原因は、さきにあきらかにしたような、戦後の工業地域における製品貿易の盛行による世界貿易の区画化傾向にあると考えられる。しかし工業地域のなかでも、ECは中東ならびにアフリカにたいして入超となっており、開発途上地域から製品輸出額を上まわる一次産品を買い付けているわけである。ECはこのようにして、開発途上地域の貿易収支の改善に貢献していることになる。

これに反して、問題は中東をのぞくあらゆる開発途上地域への製品輸出の増大によって、これらの諸地域にたいして巨額の黒字を維持している日本、ならびに工業国としては異例の高比率に属する一次産品輸出をもって、資本主義世界市場において開発途上諸国の一次産品と競合しているアメリカにあるとみることができよう。現在の世界貿易の「不均衡」の基本的な要因は、けっして日米貿易だけにあるのではなく、トータルにみれば以上のような工業地域と開発

途上諸地域との、自動的な多角決済メカニズムの崩壊にあるとみることができよう。

- (20) アメリカの輸出構造の特殊性については、拙稿「日米貿易の不均衡の原因——セーフガード導入の背景」、『経済セミナー』、一九七三年三月号を参照されたい。
- (21) 日本の対米輸出構造の特徴と問題点についても、前掲拙稿を参照されたい。
- (22) 三菱経済研究所『世界貿易——自由化問題の背景』、産業経済新聞社、二一—二五ページ参照。

5 対外投資による世界市場競争

以上に検討したような一九六〇年代以降の資本主義世界貿易の発展によって、日本をもくわえた欧米主要諸国間の世界市場をめぐる力関係には、戦後初期から一九五〇年代末までの時期とは根本的に異なる様相があらわれはじめた。それはいうまでもなく、世界市場ならびに世界経済におけるアメリカの地位が相対的に低下しはじめ、西欧諸国ならびに日本の地位がいちじるしく上昇しはじめたことであつた。

だがこのような不均等発展法則の作用によって、世界市場ならびに世界経済におけるアメリカの地位は低下の一途をたどり、西欧ならびに日本はアメリカをはるかにしのぐ強大で確固とした地歩をきづくことに成功したかといえ、事態はけっしてそのように単純ではなかつた。そもそもアメリカに対抗する西欧ならびに日本の経済諸力の平準化の過程が開始されたのは、けっして最近になつてからではなく、すでにのべたように一九五〇年代末のことであつた。具体的には、一九五八年末の欧州通貨の交換性回復、欧州経済共同体(EEC)の発足がそうであり、また一九六一年の西欧諸国のIMF八条国、GATT一条国への移行がその根拠であつた。これと

ほぼ時をおなじくして、一九六〇年末には第一回のドル危機が発生し、当時のアイゼンハワー政府はドル防衛政策の導入をよぎなくされた。

一九六〇年代の後半にはいると、ドル危機はもはや恒常化しはじめた。一九六七年一〇月のポンド危機、一九六八年三月の金の二重価格制への移行によって、ドルの金管理能力の失墜が明るみに出され、ドル（ならびにポンド）を基軸通貨とする戦後の金為替本位制は、事実上（*de facto*）の崩壊の瀬戸ぎわに立つにいたった。アメリカは類勢を挽回すべく、当時すでに黒字幅を減少しつつあった貿易収支の回復をはかるために、ECにたいしては農産物可変課徴金制度の改変を要求するとともに、日本にたいしては繊維、鉄鋼、雑貨等対米輸出急増品目の自主規制をもとめて、通商戦争の火ぶたを切るにいたった。いちおうの成功をおさめたとされるケネディ・ラウンドにおいても、関税引き下げの方式をめぐる、あるいはNTBの問題をめぐる、アメリカとECとのあいだの対立が公然化した。

このようにIMF・GATT体制の空洞化に象徴される戦後のアメリカ的世界（*Pax Americana*）の崩壊過程が、すでに一九六〇年代の前半から進行していたにもかかわらず、それが最近にいたるまでドラスティックな形で表面化しなかったのはどんな要因によるものだろうか。もちろん基本的には、体制間対立への顧慮が優先したことはいうまでもない。だが他方では、通商の分野での劣勢を回復しようとして、アメリカならびにイギリスの資本がとった戦略の転換こそ、力関係のトータルなバランス・シートが、かれらに不利な形で急速に表面化するのをくいとめた重要な要因であった。それはいうまでもなく、対外投資の増大による海外生産の拡大であった。

アメリカの対外民間投資残高は、一九七二年末に約九一三億六〇〇万ドルにたつたと推計される。このうちヨーロッパ向けは三一九億二二〇〇万ドルと総額の三四・九%、またEC向けは一六三

億五五〇〇万ドルとおなじく一七・九%を占めるものとみつめられる。また一九七二年の製造業新規工場・設備支出六八億五五〇〇万ドルのうち三八億ドル（五五・四%）がヨーロッパ向けであり、二二億九〇〇〇万ドル（三四・九%）がEC向けであった。²³

アメリカの対外民間投資が、一九六〇年代にはいつてヨーロッパとくにECに集中しはじめたのは、直接にはこの地域における重化学工業の発展と、関税障壁の撤去による広大な市場の出現とによって、ヨーロッパが高い経済成長率を実現したことによる。だが間接的になった世界市場のシェアを、対外投資による海外での生産、販売によって回復しようとしたのであった。ハイマーとローソンの世界市場競争にかなする寡占モデルをかりていえば、アメリカの企業はEECと日本の高度成長（ G_1, G_2 ）によって脅威をうけ、みずからの相対的地位を保持する（ $G_3, \sqrt{G_4}$ ）ために対外投資を急速に拡大する必要があった、ということになる（ G_5 はアメリカの在外子会社の成長率、 G_6 はアメリカの親会社の成長率）。

対外投資の拡大による海外での生産、販売の拡張によって、アメリカ資本は、国際貿易の分野で失った地歩のいっそうの弱体化をくいとめるのに成功したかにみえる。もちろんこのことは、あくまでアメリカ資本の成功を意味するものであって、この過程においてもアメリカ経済の地盤沈下は進行し、製品貿易におけるシェアの低下、貿易収支の赤字への転換、ドル危機の激化と慢性化によって、アメリカ経済の世界経済と世界貿易における退潮は決定的なものとなった。一九五〇年末に胚胎した戦後のアメリカの指導権の危機は、十年余の潜在的な進行期間を経て、一九七一年八月の新経済政策における金とドルとの交換性停止によって現実化するにいたった。

だが重要なことは、一九六〇年代以降の一〇余年間に、世界市場をめぐる諸国間の市場競争の様相が変化しはじめたことであった。

アメリカ巨大企業の資本輸出の拡張による海外市場でのシェアの確保と拡大という行動によって、市場競争の帰趨はたんに貿易(輸出)だけによってではなく、对外投资による海外生産をもくわえて判断しなければならなくなった。現代では、国際経済関係をつなぐ主要なパイプは貿易ではなく、国際投資にうつったといわれるのも、こうしたことのためである。

現在の段階では、海外市場拡張の戦略としての重点を对外投资においているのは、アメリカ、イギリス、オランダ、スイスなどの諸国にすぎず、西ドイツ、フランス、イタリア、日本など大部分の主要諸国の対外拡張の重点はいぜんとして商品の輸出におかれている。だが、たとえば一九六〇年代以降の一〇余年間に、商品貿易の分野での退潮がアメリカよりもいっそう顕著であったイギリスにおいて、ポブ・ロソーンも指摘しているように、イギリス資本の力量は对外投资によってむしろ強化されたこと、イギリス資本の強さのゆえにその「国籍離脱」が進行し、国民経済の弱化にもかかわらず、イギリス資本が世界市場におけるその地歩を強化しえたことを考えれば、たんに商品貿易の分野における力関係だけで、世界市場競争の帰趨を判断してはならないことも明白である。ロソーンが強調しているように、「对外投资は世界の主要諸市場に進出するもつとも効果的な手段となつて」おり、「現存の市場を防衛し、新しい市場を獲得する手段として、ますます重要になつて」からである。

一方世界貿易の分野においても、農産物貿易、非関税障壁、産業構造ならびに産業政策の調整、開発途上地域の一次産品への特惠供与など、年来の諸懸案をめぐつて、あたらしい世界貿易の体制を再建することが当面の課題となつている。さしあたって、今秋に開催を予定されているGATTの新しい国際ラウンドが、そのような役割りを果たす場になるものとみられている。世界貿易の新しい体制がどのようなものになるにせよ、世界市場競争の帰趨はより多く对外投资の側面に重点がうつるものとおもわれる。对外投资の拡張による

アメリカ資本の「攻勢的防衛」の戦略に対抗して、ヨーロッパならびに日本の資本も対外投資拡張の方向に転換しはじめているからである。

- (23) U.S. Department of Commerce, *Survey of Current Business*, Oct. 1971, Mar 1972. から推計。
- (24) スチーブン・ハイマー、ロバート・ロソーン「多国籍企業と国際的寡占」、C・P・キンドルバーガー編、藤原、和田共訳『多国籍企業——その理論と行動』、日本生産性本部、八一〜八三ページ参照。
- (25) S. E. Rolfe and W. Damm (ed.), *Multinational Corporation in the World Economy*, Washington, 1970. 和田他訳『世界経済と多国籍企業』日本生産性本部、五ページ参照。
- (26) Bob Rowthorne, "Imperialism in the Seventies — Unity or Rivalry?", *New Left Review*, No. 69, p. 46 ~ 47. (桃山学院大学国際関係研究室編『国際関係研究』、第一四号参照)。
- (27) *Ibid.*, p. 39.